

セブン
7A

私たちの
スローガン
です

思春期保健の推進
安全な人工妊娠中絶
どこでも誰もがサー
ビスを受けられる
啓発・提言活動
STI及びHIV/エイズの予防
高齡化社会対策
児童虐待の防止

家族と健康

Reproductive Health

JFPOA®
ジャポア

一般社団法人
日本家族計画協会

〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷1-34-14 宝ビル7F
電話03(6407)8971 FAX03(6407)8972 https://www.jfpa.or.jp

発行人：三橋 裕行 編集人：青田 陽

【保存版】2021年4月～2022年3月発行分

コロナ禍にあってもSRHRを推進

2021年度本会事業計画・収支予算承認

本会の2020年度第2回定例理事会が3月24日に開催され、21年度の
本会事業計画ならびに収支予算が承認された。以下に本会の事業計画
書「はじめに」から主な内容を掲載する。

新型コロナウイルスの猛威に 直面した2020年

目前に立ちはたかる困
難を、先人たちはどのよ
うに克服してきたのだろ
うか。
新型コロナウイルス感
染症(以下「コロナ」)
の拡大が、日本は言つま
でもなく世界中を混乱に
陥れた2020年。本会
も例にたがわず、コロナ

新型コロナウイルス感
染症(以下「コロナ」)
の拡大が、日本は言つま
でもなく世界中を混乱に
陥れた2020年。本会
も例にたがわず、コロナ

「コロナ禍がもたらした本会事業への影響」

年間100近くのセミ
ナーを企画立案している
が、リアルでの開催は
「SRHセミナー(指導
者のための避妊と性感
症予防セミナー)」など
わずかで、オンラインで
てか、健康教育支援事
業や健診事業が停滞し、本

会の事業収益を伸ばすこ
とがかなわなかった。
新型コロナウイルスワ
クチンの医療従事者に対

公益事業の一部休止 本紙はペーパーレスへ

経営的に厳しいこのよ
うな状況下、21年度はい
まだ経験したことのない
挙げれば、公益目的事業



写真 定例理事会の様子

止めること
である。
02年以來
2年ごとに
実施してき
た「男女の
生活と意識
に関する調
査」は、わ
が国におけ
る家族計
画・避妊分
野に貴重な

「SRHR向上の手を緩めない」

その一方で、コロナ禍
にあってセクシ
ュアル・リ
プロダクテ
ィブ・ヘル
ス(SRHR)と
性との健康
と権利に関
する調査は
いかに重要
な課題があ
る。
緊急事態宣
言が発出さ
れた2020年
4月前後に
おいて、自
粛を余儀な
くされたこ
とが原因し

に「性的通話」が目立っ
ていること、若者たちが
電話よりもSNSを使っ
た相談に移行しているこ
となどを考慮し休止と
し、現代の若者たちに受
容される新たな相談のあ
り方を模索したい。これ
ら諸事業については、本
会の経営状態が安定する
よつになつた段階で再開
することを検討したい。
また、54年4月に機関

わが国におけるリプロ
ダクティブ・ヘルスの分
野において活躍している
第一人者に対し、その功
績をたたえて贈呈する

第25回 松本賞

増崎英明氏(長崎県)に授与



「松本賞」。その第25回
選考委員会が3月18日に
開催された。

【受賞者プロフィール】
増崎氏は1977年3
月長崎大学医学部を卒業
後、同大産婦人科医員、
83年11月同助手、91年10
月から講師、99年6月助
教授(当時)を務めた。同
年10月にロンドン大学
へ留学。帰国後2006
年8月に長崎大学医学部
産婦人科教授に就任し
た。現在、同大名誉教
授、長崎みなとメディカ
ルセンター副理事長。
専門は胎児学、超音波
診断学、臨床遺伝学と幅
広い。

以上、わが国の周産期
医療の第一人者としての
氏の優れた研究業績と幅
広い学識は、学内外に寄
与するところが大きくあ
り、専門分野である新型
出生前診断(NIPT)
や周産期医療にとどまら
ず、生殖医療、腫瘍医
学、臨床遺伝、女性ヘル
スクケアなどの発展に尽
された功績が高く評価さ
れた。

(2021年4月1日掲載)

ワクチンが浸潤性子宮頸
がんの発生を減少させる
ことが明らかにされたの
だ。わが国では13年4月
に定期接種が開始された
ものの、副反応疑い例が
続出し6月から「積極的
接種勧奨」が控えられて
間もなく8年を迎えよう
としている。それまでは
定期接種対象年齢の70
75%ほどが接種していた
にもかかわらず、接種率
が1%未満になってしま
った。

積極的接種勧奨再開を
急ぐとともに、この間、
個別通知を受け取ること
ができなかった未接種者
へのキャッチアップを公
費負担できないかの議論
を進めていく。併せて、

柔軟性とスピード感を持って取り組む

また、すべての収益事
業においても展開方法の
再検証や「効率の健全
化」「収益力拡大」など
を目的とした対策を早急
に講じる必要がある。事
業の「質」「サービス」
「アクセス」の改善を常
に念頭に置き、その時々

(2021年4月1日掲載)

◆◆◆

「コロナ禍における第一次緊急事態 宣言下の日本人1万人調査」

セックスが減った、暴力は増えていない、
充実した生活には分断、孤立を避ける

厚労科研

2020年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業) 研究として「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響―予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」(主任研究者安達知子日本産婦人科医会常務理事)の分担研究として「コロナ禍における第一次緊急事態宣言下の日本人1万人調査」を実施した。

この調査は、第一次緊急事態宣言が発出された前後の2020年3月下旬から5月下旬を振り返ってという条件付きで、20～69歳の日本人男女1万人を対象として実施したものである。

(本会理事長・家族計画研究センター所長 北村邦夫)

自粛下に妊娠や暴力が増えたか

自粛生活を余儀なくされた当時、メディアを通して様々な憶測が流れたことはまだ記憶に新しい。

◇

1. 若者たちが「にんしんSOS」に殺到したこと。全国一斉休校などによって家庭での自粛を余儀なくされた若者たちの性行動が活発化し妊娠が増えたのだろうか。

2. 妊娠届出数が前年に比べて激減していたことが話題になった。特に、20年5月では17・1

ナリーから性的・身体的暴

力の被害を受けたという。自粛が続く窮屈で閉塞的な住環境下では、この数字は増加するとみられている。

4. コロナが長期化する中、時短営業を求められ、失業や休業に伴う貧困、孤独などにより自殺が増加。中でも女性の自殺が目立つなどの警察庁データも目を引いた。

◇

果たして事実はどうなのだろうか。限られた紙面ではあるが、調査結果の一部を以下に紹介したい。

調査は20～69歳の男女1万人に実施した国勢調査の結果に準じて、20～69歳までの都道府県・性・年代に割り付けて標本数を配分し1万人を調

調査は20～69歳の男女1万人

15年に実施した国勢調査の結果に準じて、20～69歳までの都道府県・性・年代に割り付けて標本数を配分し1万人を調

査対象者として、20年10月26日(月)から29日(木)まで、(株)クロス・マーケティングによるインターネット・リサーチ(アンケート)で、承認番号JFPA12020022)。

◇

「充実していなかった」が男女ともに6割超え

コロナ禍における心境を聞くと、「充実していなかった」が男女ともに6割を超えているが、「充実していた」(充実していた十やや充実していた)との回答も男性37・2%、女性38・7%であった(図1)。

「充実していた」と回答した男女に共通しているのは、既婚、パートナーがいる、パートナーとの関係が良好である、収入が増えた、セックス回数が増えた、パートナー以外とセックスした。男性では「子供がいる」などが統計的に有意差を示した項目であった。自粛

下でも孤立していなかったというのが「充実」につながったのではないだろうか。

パートナー間の暴力に

ついて、「この時期(20年3月下旬～5月下旬)

に、あなたはパートナーとの間で暴力行為(身体的・性的・精神的な暴力

言、無視されるなど)で

行為があったか」と聞

く、「あった」(現在

もある十現在はない)は

全体の4・0%(男性4・3%、女性3・8%)。目立つのは、20代男性の12・2%(現在もある7・6%、現在はない4・6%)。

暴力が「あった」と回答した男女でみると、「パートナーから振るわれた」が全体の52・0%。その内訳は、男性から女性への暴力が65・6%と高いが、女性から男性への暴力も38・2%を数えている。

「パートナーに対して自分が振るってしまっ

た」が全体の25・0%(男性34・1%、女性16・0%)、「お互いに振るった」は23・0%(男性27・6%、女性18・4%)。

暴力行為の内容では、最多は精神的な暴力(暴

言、強迫、差別的な発

言、無視されるなど)で

45・6%(男性40・7%、女性50・4%)、次いで

「身体的な暴力(殴る、蹴る、叩く、刺す、な

ど)30・6%(男性30・9%、女性30・4%)。

自粛下における暴力行為の頻度の変化を聞くと、「変わらないが」が55・6%(男性53・7%、女性57・6%)だが、「減った」26・6%(男性30・9%、女性22・4%)、「増えた」17・7%(男性15・4%、女性20・0%)で、自粛下では暴力が増えるという仮説を覆す結果となった(図2)。

暴力が増えたと回答した男女で共通しているのは「自宅で過ごす時間が

増えた」「パートナーとの関係が悪くなった」「飲

酒量が増えた」で、暴力が増えた背景が垣間見える。因果関係ははっきり

しないが、男性ではさらに「充実していなかった」(休日の頻度が増えた)

「セックスの頻度が増えた」

「自慰の頻度が増えた」

た、女性では「40歳代と

60歳代」となっている。

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

自粛下、男性の4割、女性の6割がセックスしていないと回答

「この時期に、あなたは自身のセックス回数は変わりましたか」と聞く

と、「変わらないが」が55・6%(男性53・7%、女性57・6%)だが、「減った」26・6%(男性30・9%、女性22・4%)、「増えた」17・7%(男性15・4%、女性20・0%)で、自粛下では暴力が増えるという仮説を覆す結果となった(図2)。

暴力が増えたと回答した男女で共通しているのは「自宅で過ごす時間が

増えた」「パートナーとの関係が悪くなった」「飲

酒量が増えた」で、暴力が増えた背景が垣間見える。因果関係ははっきり

しないが、男性ではさらに「充実していなかった」(休日の頻度が増えた)

「セックスの頻度が増えた」

「自慰の頻度が増えた」

た、女性では「40歳代と

60歳代」となっている。

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

セックスの頻度が「減った」理由を聞くと、

「外出を控えていた」が

セックスが減るという傾向は、未婚、初婚、再婚以上、離婚などに分け

ても同様であった。

とは限らない。長年にわたって電話相談事業を運営してきた筆者の経験からは、自粛生活で相談する時間が増えたこと相談件数の増加に関係があるのではないだろうか。

COVID-19についてあることは今更言うまでもない。以下、提言をまとめた。

1. 今後、自粛を余儀なくされる事態が起こった際にも、充実した生活を送れるようにするためには、ある程度の収入の確保と、人と人との分断させない、孤立させない施策が求められるのではないだろうか。

2. パートナー間の暴力が収束してもなお、想定外の人災や自然災害などのために自粛を余儀なくされることもあり得る。その際、今回の調査研究の成果を生かせるようにすることが極めて重要で

ニケーションを十分に維持できるような施策が求められる。

《謝辞》

本調査の報告を終えるにあたり、調査に協力いただいた国民の皆さんに心から感謝したい。さらに、以下研究協力者に深謝したい。(敬称略)

(自治医科大学地域医療学センター) 公衆衛生学部門 阿江竜介・小佐見光樹(国立社会保険・人口問題研究所 林玲子・守泉理恵・中村真理子(神奈川県立保健福祉大学) 吉田穂波(東北大学大学院環境科学研究科) 田代藍(本会家族計画研究センター) 杉村由香理(2021年5月1日掲載)

自粛下にあっても、人と人とのつながりを大切にしたい

COVID-19についてあることは今更言うまでもない。以下、提言をまとめた。

1. 今後、自粛を余儀なくされる事態が起こった際にも、充実した生活を送れるようにするためには、ある程度の収入の確保と、人と人との分断させない、孤立させない施策が求められるのではないだろうか。

2. パートナー間の暴力が収束してもなお、想定外の人災や自然災害などのために自粛を余儀なくされることもあり得る。その際、今回の調査研究の成果を生かせるようにすることが極めて重要で

ニケーションを十分に維持できるような施策が求められる。

《謝辞》

本調査の報告を終えるにあたり、調査に協力いただいた国民の皆さんに心から感謝したい。さらに、以下研究協力者に深謝したい。(敬称略)

(自治医科大学地域医療学センター) 公衆衛生学部門 阿江竜介・小佐見光樹(国立社会保険・人口問題研究所 林玲子・守泉理恵・中村真理子(神奈川県立保健福祉大学) 吉田穂波(東北大学大学院環境科学研究科) 田代藍(本会家族計画研究センター) 杉村由香理(2021年5月1日掲載)

自粛下にあっても、人と人とのつながりを大切にしたい

COVID-19についてあることは今更言うまでもない。以下、提言をまとめた。

1. 今後、自粛を余儀なくされる事態が起こった際にも、充実した生活を送れるようにするためには、ある程度の収入の確保と、人と人との分断させない、孤立させない施策が求められるのではないだろうか。

2. パートナー間の暴力が収束してもなお、想定外の人災や自然災害などのために自粛を余儀なくされることもあり得る。その際、今回の調査研究の成果を生かせるようにすることが極めて重要で

ニケーションを十分に維持できるような施策が求められる。

《謝辞》

本調査の報告を終えるにあたり、調査に協力いただいた国民の皆さんに心から感謝したい。さらに、以下研究協力者に深謝したい。(敬称略)

(自治医科大学地域医療学センター) 公衆衛生学部門 阿江竜介・小佐見光樹(国立社会保険・人口問題研究所 林玲子・守泉理恵・中村真理子(神奈川県立保健福祉大学) 吉田穂波(東北大学大学院環境科学研究科) 田代藍(本会家族計画研究センター) 杉村由香理(2021年5月1日掲載)

自粛下にあっても、人と人とのつながりを大切にしたい

COVID-19についてあることは今更言うまでもない。以下、提言をまとめた。

1. 今後、自粛を余儀なくされる事態が起こった際にも、充実した生活を送れるようにするためには、ある程度の収入の確保と、人と人との分断させない、孤立させない施策が求められるのではないだろうか。

2. パートナー間の暴力が収束してもなお、想定外の人災や自然災害などのために自粛を余儀なくされることもあり得る。その際、今回の調査研究の成果を生かせるようにすることが極めて重要で

ニケーションを十分に維持できるような施策が求められる。

《謝辞》

本調査の報告を終えるにあたり、調査に協力いただいた国民の皆さんに心から感謝したい。さらに、以下研究協力者に深謝したい。(敬称略)

(自治医科大学地域医療学センター) 公衆衛生学部門 阿江竜介・小佐見光樹(国立社会保険・人口問題研究所 林玲子・守泉理恵・中村真理子(神奈川県立保健福祉大学) 吉田穂波(東北大学大学院環境科学研究科) 田代藍(本会家族計画研究センター) 杉村由香理(2021年5月1日掲載)

自粛下にあっても、人と人とのつながりを大切にしたい

COVID-19についてあることは今更言うまでもない。以下、提言をまとめた。

1. 今後、自粛を余儀なくされる事態が起こった際にも、充実した生活を送れるようにするためには、ある程度の収入の確保と、人と人との分断させない、孤立させない施策が求められるのではないだろうか。

2. パートナー間の暴力が収束してもなお、想定外の人災や自然災害などのために自粛を余儀なくされることもあり得る。その際、今回の調査研究の成果を生かせるようにすることが極めて重要で

ニケーションを十分に維持できるような施策が求められる。

《謝辞》

本調査の報告を終えるにあたり、調査に協力いただいた国民の皆さんに心から感謝したい。さらに、以下研究協力者に深謝したい。(敬称略)

(自治医科大学地域医療学センター) 公衆衛生学部門 阿江竜介・小佐見光樹(国立社会保険・人口問題研究所 林玲子・守泉理恵・中村真理子(神奈川県立保健福祉大学) 吉田穂波(東北大学大学院環境科学研究科) 田代藍(本会家族計画研究センター) 杉村由香理(2021年5月1日掲載)

自粛下にあっても、人と人とのつながりを大切にしたい

COVID-19についてあることは今更言うまでもない。以下、提言をまとめた。

1. 今後、自粛を余儀なくされる事態が起こった際にも、充実した生活を送れるようにするためには、ある程度の収入の確保と、人と人との分断させない、孤立させない施策が求められるのではないだろうか。

2. パートナー間の暴力が収束してもなお、想定外の人災や自然災害などのために自粛を余儀なくされることもあり得る。その際、今回の調査研究の成果を生かせるようにすることが極めて重要で

ニケーションを十分に維持できるような施策が求められる。

《謝辞》

本調査の報告を終えるにあたり、調査に協力いただいた国民の皆さんに心から感謝したい。さらに、以下研究協力者に深謝したい。(敬称略)

(自治医科大学地域医療学センター) 公衆衛生学部門 阿江竜介・小佐見光樹(国立社会保険・人口問題研究所 林玲子・守泉理恵・中村真理子(神奈川県立保健福祉大学) 吉田穂波(東北大学大学院環境科学研究科) 田代藍(本会家族計画研究センター) 杉村由香理(2021年5月1日掲載)

自粛下にあっても、人と人とのつながりを大切にしたい

COVID-19についてあることは今更言うまでもない。以下、提言をまとめた。

「JFPA思春期・FP相談LINE」スタート

40年近い歴史を誇る老舗電話相談「思春期・FPホットライン」を閉じるにあたり、新たな窓口として「LINE相談」の企画が挙がった時に、需要はあるのか、どのような相談が飛び込んでくるのか皆目見当がつかまませんでした。相談者と対話しながら話題を展開できないことや、一方通行のしかも文字で回答する「LINE」に、SNSに慣れ親しんでいるとは言い難い世代の相談員でしたが、多少の不安を抱きつつも、「とにかく始めよう、走りながら考えればいい!」と1か月程の準備期間を経て、本年4月1日からLINEを

4月1日のスタート時点では、LINE相談の開始については、留守番電話での案内と、クリニックのホームページで紹介だけでしたが、10時の開始時間にパソコンを立ち上げると、早速第1号となる相談が届いていました。

「避妊が確実にできていたのか、1日たった今、急に不安になってしまいました」文字にするだけで、包茎、性器のサイズ、妊娠不安、PMS、月経不順などの相談が続く、電話で、相談につながりま

「避妊が確実にできていたのか、1日たった今、急に不安になってしまいました」文字にするだけで、包茎、性器のサイズ、妊娠不安、PMS、月経不順などの相談が続く、電話で、相談につながりま

「避妊が確実にできていたのか、1日たった今、急に不安になってしまいました」文字にするだけで、包茎、性器のサイズ、妊娠不安、PMS、月経不順などの相談が続く、電話で、相談につながりま

目下のところ相談員の主な仕事は、基準となる回答集づくりです。電話相談の分類に使用していた項目別に、想定される質問をピックアップし、それに専門書などを参考に回答例を書き込んでいきます。実際の相談では、該当項目をコピー＆ペーストした上で、挨拶や、相談を寄せてくれたことへの感謝、時に相談者の気持ちに寄り添う言葉を添えて、返事を送信します。短時間で科学的根拠に基づいた回答や、相談員の経験が届くよう工夫を続けていきます。

下記にお示しましたIDの入力、またはQRコードを読み取ることにより、相談につながります。

実は相談事業でLINE社の「公式」に承認されるには、トラブルが起った際、警察との連携が取れる指定のシステムを利用することが条件とされているのですが、性質上警察を介する事態は想定されないこと、公式承認がなくても相談事業は実施してもよろしいとのことでしたので、「JFPA思春期・FP相談LINE」はLINEの公式アカウントではありません。LINE上で名前の検索ができないことだけが、欠点となります。そのような事情がありますので、ぜひ機会あるごとにID、QRコードをご紹介いただければ幸いです。

（家族計画研究センター 杉村）
（2021年6月1日掲載）

「妊婦のワクチン接種 利点大きい」

新型コロナで学会提言

日本産科婦人科学会と日本産婦人科感染症学会は5月12日、妊婦に対する新型コロナウイルスワクチン接種について、中・長期的な副反応などに関する情報は今後の情報収集が必要としたうえで、「現時点では世界的に接種のメリットがリスクを上回る」と考えられる」とし、流行拡大の現状を踏まえ

て、妊婦をワクチン接種対象から除外しないとの新たな提言を公表した。特に人口あたりの感染者が多い地域や、重症化リスクが高い基礎疾患を合併している場合は積極的にワクチン接種するの

厚生労働省が4日に発表した2020年の人口動態統計（概数）によると、出生数は84万8320人、前年から2万4407人の減少となり5年連続で過去最少を更新した。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」も

死亡数は137万2648人（前年138万1093人）で11年ぶりに減少。死因別にみると、肺炎は7万8445人で対前年1万7073人の減少。新型コロナウイルス感染症は3466人で

厚生労働省「令和2（2020）年人口動態統計（概数）」
（2021年6月8日掲載）

2020年の出生数84万人、人口自然減53万人

厚労省

厚生労働省が4日に発表した2020年の人口動態統計（概数）によると、出生数は84万8320人、前年から2万4407人の減少となり5年連続で過去最少を更新した。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す「合計特殊出生率」も

死亡数は137万2648人（前年138万1093人）で11年ぶりに減少。死因別にみると、肺炎は7万8445人で対前年1万7073人の減少。新型コロナウイルス感染症は3466人で

厚生労働省「令和2（2020）年人口動態統計（概数）」
（2021年6月8日掲載）

詳しい情報はコチラ

お知らせ

「これさえ見れば基本はOK!!」な講義動画集ができました。

その名も…

リプロバ

“リプロ”ダクティブ・ヘルス／ライツについて学べる“場” 略して「リプロバ」です

- 1本10分程度の講義動画集
- インターネット上でいつでも、どこでも、何度でも視聴可能
- 新人研修にピッタリの内容
- ベテランの方の学び直しにも

無料公開です

視聴は本会HPから



※本会セミナー会員登録が必要となります
※無料公開しています。ただし、視聴の際の通信料等はご負担ください

その他の講義も続々と公開しております

配信中の講義 ☆2026年12月31日まで

講義名	講師
① 妊娠の経過	重松 環奈 先生 日本赤十字社医療センター 日本助産師会
② 医療費・出産費用について	安宅 満美子 先生 日本助産師会
③ 粉ミルクについて	市川 恵子 先生 めぐみ助産院
④ 乳腺炎や起こりやすいトラブル	稲田 千晴 先生 日本赤十字大学大学院 国際保健助産学専攻 講師
⑤ 母子健康手帳を有効活用 ⑥ するために（前編・後編）	市川 香織 先生 東京情報大学看護学部 看護学科 教授
⑦ 母乳で育てるには	得松 奈月 先生 総合母子保健センター 愛育病院
⑧ 避妊方法の説明（前編・後編） ⑨	今 ひろみ 先生 bean助産院
⑩ 妊娠中の過ごし方 ～くすり・サプリメント～	勝田 もも子 先生 杏林大学医学部付属病院 総合周産期母子医療センター
⑪ 妊娠中の過ごし方～旅行について～	
⑫ 妊娠中の過ごし方 ～喫煙・飲酒の子どもへの影響～	
⑬ 妊娠中の過ごし方～睡眠について～	

2020年度

本会事業報告・決算承認

2020年度は、新型コロナウイルス感染症 がある一方、わが国の場(COVID-19)に翻弄され続けた一年であった。東京五輪・パラリンピックの開催が延期され、臨時休校の実施や医療が逼迫することなど、誰が予想できただろうか。ワクチンが世界各国で開発され、既に積極的な

開催予定であった事業がことごとく中止あるいは延期を余儀なくされた。本会にとつての使命の一つともいえる「指導者養成」を目的とした各種セミナーを計画通りに開催できなかった。しかし、コロナ禍にあつても手を緩めるわけにはいかないと役職員一同、一丸となって母子保

99年に低用量経口避妊薬(ピル)が承認・発売されたことを契機にスタートした「指導者のための避妊と性感染症予防セミナー(SRHセミナー)」は、感染予防に最大限努めながら、全国8会場(第163〜170回)で対面開催された(写真1②)。メインテーマは「SDGsから見るとプロダクト・ヘルスの課題」。SDGsの推進は本会においても重要な課題であることを



図1 若者向け冊子「#つながるBOOK」

表1 緊急避妊薬服用に係る支援体制整備に関する要望事項

要望事項

緊急避妊薬の使用時に、助産師外来や助産所等で受胎調節実地指導員またはアドバンス助産師®による支援が受けられる体制の整備を図りたい。

号を数え、全国の自治体、看護教育機関などへ配布している。機関紙を通じて、時代に即応したさまざまな課題に触れ、本会としての主義・主張を訴え続けることはもちろんだが、各種メディア、SNSなどを通じたSRH(R性と生殖に関する健康と権利)情報の発信を積極的に行ってきた。

本会が長年にわたって取り組んできた子宮頸がん予防を巡って大きな動きがあった。一つは、ワクチン接種が子宮頸がん

7A—本会の取り組み

Adolescent

思春期保健の推進
「思春期保健セミナー」
「女性医療セミナー」



写真1 ソーシャルディスタンスを保って開催した「指導者のための避妊と性感染症セミナー(SRHセミナー)」会場の様子



写真2 SRHセミナーでの検温の様子

「女性保健医療セミナー」などは、オンラインでのセミナー開催にとどまらざるを得なかった。中でも、1981年からスタートした「JFPA 思春期保健セミナー」は、対面での開催を断念し、コースI(第87回、受講者437名)、コースII(第59回、

受講者397名)については、オンラインで開催した。実践編であるコースIII(第67回)は、講師と受講者とをライブ・オンラインで結び、フレイクアウトルーム(グループ分け)機能を活用し、ディスカッションや指導法が教授されるなどの工夫を凝らし、最終的には231名が受講。これ为本会が認定した思春期保健相談士®は9353名

安全な人工妊娠中絶 Abortion コロナ禍にあつて、自粛生活を送る中、若者たちが「にんしんSOS」相談に殺到。全国一斉休校などによつて若者たちの性行動が活発化し妊娠例が増えたに違いないと憶測が流れた。自粛下にあつてパートナー間の暴力や家庭内暴力が頻発しているとの報道もあつた。これを受けて、急遽スタートした2020年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)研究

避妊しなかった、コンドームが破れた、コンドームが外れた、レイプ被害に遭ったなどに際して、妊娠を回避する最後の手段である緊急避妊法。本会が制作した「処方施設検索サイト」が、COVID-19パンデミックで一挙に進んだオンライン診療でも有用な情

Access

誰でも誰もがサーブスを受けられる

Advocacy

啓発・提言活動

本会の機関紙「家族と健康」は、創設以来1号の欠号もなく昨年11月には第800号の記念特集号を発行(次頁図2)。本年3月までに第804

役員人事

(6月16日付)▽会長・北村邦夫(前会長兼理事長)▽代表理事理事長・三橋裕行(前専務理事)(2021年7月1日掲載)

家族と健康 800号記念に寄せて

本会が長年にわたって取り組んできた子宮頸がん予防を巡って大きな動きがあった。一つは、ワクチン接種が子宮頸がん

本会が中高年女性のQOL向上支援として位置づけている一つに、ジェクス株式会社と共同開発している「リユアゼリー®」と「メノケア®モイストゼリー®」がある。全国の一般消

本会が中高年女性のQOL向上支援として位置づけている一つに、ジェクス株式会社と共同開発している「リユアゼリー®」と「メノケア®モイストゼリー®」がある。全国の一般消

図2 機関紙「家族と健康」800号記念特集号 特集「800号記念に寄せて」



図3 WEBサイト「防ごう! まるとり マルトリートメント」

経営基盤の 安定に向けた取り組み

COVID-19による業績の悪化は、公益目的支出計画事業、リプロダクティブ・ヘルス推進事業の分け隔てはなかった。

この危機的な状況に対し、公益目的支出計画事業では事業効率化や見直しに取り組み、リプロダクティブ・ヘルス推進事業においては、利益体質の強化を図るため徹底的

なコスト削減を中心とした対策を講じた。その結果、最終決算では、評価損益等調整前当期経常増減額1184万9558円の利益を計上することができた。

また一方では、ほんのわずかな期間でも状況が一変する時代でもあり、そこに即座に対応できるような、今後成長が見込まれる事業は、積極的に活動を推し進めていく。

また、事業の競争力を強化するとともに、各種事業のさらなる成長に向け、「質」、「信頼」、「サバイス」の向上に取り組む。

また、事業の競争力を強化するとともに、各種事業のさらなる成長に向け、「質」、「信頼」、「サバイス」の向上に取り組む。

また、事業の競争力を強化するとともに、各種事業のさらなる成長に向け、「質」、「信頼」、「サバイス」の向上に取り組む。

Abuse

児童虐待の防止

児童虐待による死亡事例の背景をみると、予期しない妊娠、妊婦健診未受診、母子健康手帳未交付、若年妊娠などが目立っている。本会が創設以来取り組んできた予期しない妊娠／計画していない妊娠防止は児童虐待の防止にも相通じるものである。20年度にはオンラインではあったが、「切れ目のない妊娠・出産・育児支援のためのセミナー」に285名が参加し、「健やか親子21」や「成育基本法」を中心に児童虐待防止対策などの学びを深めた。また、福井大学マルトリートメント事業として、指導者向け予防啓発冊子の作成、市民向け啓発資材の作成・発行、WEBサイト「防ごう! まるとり」マ



コロナ禍でDV相談件数、 女性の自殺者数増加

男女共同参画白書

6月11日、政府は2021年版「男女共同参画白書」を閣議決定した。その中で、コロナ禍で顕在化した男女共同参画の課題として、DV(配偶者暴力)相談件数の増加、女性の自殺者数の増加などを挙げた。

6月11日、政府は2021年版「男女共同参画白書」を閣議決定した。その中で、コロナ禍で顕在化した男女共同参画の課題として、DV(配偶者暴力)相談件数の増加、女性の自殺者数の増加などを挙げた。

6月11日、政府は2021年版「男女共同参画白書」を閣議決定した。その中で、コロナ禍で顕在化した男女共同参画の課題として、DV(配偶者暴力)相談件数の増加、女性の自殺者数の増加などを挙げた。

「医療的ケア児支援法」、 「改正育児・介護休業法」が成立

6月16日閉会の第204通常国会

医療的ケアが日常的に必要な児童への対応を強化する「医療的ケア児支援法」

医療的ケアが日常的に必要な児童への対応を強化する「医療的ケア児支援法」

支援法は、人工呼吸器を必要とする医療的ケア児やその家族が、居住地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられるようにすることを基本理念とし、これを国や自治体に義務付けるもの。学校

支援法は、人工呼吸器を必要とする医療的ケア児やその家族が、居住地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられるようにすることを基本理念とし、これを国や自治体に義務付けるもの。学校

支援法は、人工呼吸器を必要とする医療的ケア児やその家族が、居住地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられるようにすることを基本理念とし、これを国や自治体に義務付けるもの。学校

支援法は、人工呼吸器を必要とする医療的ケア児やその家族が、居住地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられるようにすることを基本理念とし、これを国や自治体に義務付けるもの。学校

「新しい生活様式」の実践例

※政府の専門家会議の資料から作製

1 | 一人ひとりの基本的感染対策

感染防止の3つの基本：①身体的距離の確保、②マスクの着用、③手洗い

- 人との間隔は、できるだけ2m（最低1m）空ける。
- 会話をする際は、可能な限り真正面を避ける。
- 外出時や屋内でも会話をするとき、人との間隔が十分とれない場合は、症状がなくてもマスクを着用する。ただし、夏場は、熱中症に十分注意する。
- 家に帰ったらまず手や顔を洗う。人混みの多い場所に行った後は、できるだけすぐに着替える、シャワーを浴びる。
- 手洗いは30秒程度かけて水と石けんで丁寧に洗う（手指消毒薬の使用も可）。
※高齢者や持病のあるような重症化リスクの高い人と会う際には、体調管理をより厳重にする。

移動に関する感染対策

- 感染が流行している地域からの移動、感染が流行している地域への移動は控える。
- 発症したときのため、誰とどこで会ったかをメモにする。接触確認アプリの活用も。
- 地域の感染状況に注意する。

2 | 日常生活を営む上での基本的生活様式

- まめに手洗い・手指消毒 □咳エチケットの徹底
- こまめに換気（エアコン併用で室温を28℃以下に）
- 身体的距離の確保
- 「3密」の回避（密集、密接、密閉）
- 一人ひとりの健康状態に応じた運動や食事、禁煙等、適切な生活習慣の理解・実行
- 毎朝の体温測定、健康チェック。発熱又は風邪の症状がある場合はムリせず自宅で療養



密集回避



密接回避



密閉回避



換気



咳エチケット



手洗い

3 | 日常生活の各場面別の生活様式

買い物

- 通販も利用 □1人または少人数ですいた時間に
- 電子決済の利用 □計画をたてて素早く済ます
- サンプルなど展示品への接触は控えめに
- レジに並ぶときは、前後にスペース

娯楽、スポーツ等

- 公園はすいた時間、場所を選ぶ
- 筋トレやヨガは、十分に人との間隔を
もしくは自宅で動画を活用
- ジョギングは少人数で
- すれ違うときは距離をとるマナー
- 予約制を利用してゆったりと
- 狭い部屋での長居は無用
- 歌や応援は、十分な距離かオンライン

公共交通機関の利用

- 会話は控えめに □混んでいる時間帯は避けて
- 徒歩や自転車利用も併用する

食 事

- 持ち帰りや出前、デリバリーも
- 屋外空間で気持ちよく
- 大皿は避けて、料理は個々に
- 対面ではなく横並びで座ろう
- 料理に集中、おしゃべりは控えめに
- お酌、グラスやお猪口の回し飲みは避けて

イベント等への参加

- 接触確認アプリの活用を
- 発熱や風邪の症状がある場合は参加しない

4 | 働き方の新しいスタイル

- テレワークやローテーション勤務 □時差通勤でゆったりと
- オフィスはひろびろと □会議はオンライン
- 対面での打合せは換気とマスク

※業種ごとの感染
拡大予防ガイド
ラインは、関係
団体が別途作成

(2021年 7月1日掲載)



北村邦夫 本会会長



健やか親子 21

令和3年度 健やか親子21全国大会 (母子保健家族計画全国大会)

11月4日(木)
5日(金)開催

全国大会によせて

一般社団法人日本家族計画協会 会長

北村 邦夫

令和3年度健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)が「心」に寄り添い育む次代とともに手を取りあつて」を大会テーマに、岩手県盛岡市において開催されました。この心からお慶び申し上げます。

拡大を回避することもあつて、ハイブリッド開催も未曾有のコロナ禍にあつて、本大会の開催のた

日本に留まらず、世界でも未曾有のコロナ禍にあつて、本大会の開催のた

会において栄えある表彰をお受けになれる皆様方、長年にわたつて母子保健・家族計画の分野において多大なご尽力を賜つた方々であり、ここに深く感謝の意を表しますとともに、衷心よりお祝い申し上げます。

しかし、ここに至るまでの間、未だかつて人類が経験したことがないCOVID-19の拡大に伴う「自粛生活」は、経済活動の停滞だけでなく、人間関係の希薄化、さらには性意識・性行動にも大きな影響が及ぶことになりました。本会が取り組んでいるセクシユアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツ(性と生殖に関する健康と権利)

昨年度の厚生労働科学特別研究事業の一環として、「新型コロナウイルス感染症流行化の自粛の影響」予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制の構築のための研究」の分担研究を担当させていただいた本会では、日本における第一次緊急事態宣言下の1万人調査を実施し、多くの研究成果を挙げることができました。中でも興味深かったのは、昨年の3月下旬から5月下旬、すなわち第一次緊急事態宣言下にあつて、セックスに対する消極性が一段と加速したこと。既婚者であっても、4割を超える既婚者が「その時期セックスをしていない」と回答。3密の最たるものがセックスなのでは

域を逃れての急な里帰りしてします。全国一斉休校などもあつて、自宅での生活が余儀なくされた少女が予期せぬ妊娠不安に襲われ、にんしんSOS相談件数が急増したこと。コロナ禍における妊娠届出状況報告によれば、妊娠届出件数が20年度は19年度に比べて4・8%減少し、少子化傾向がますます進行していることも話題になっていきます。

このように、COVID-19の拡大は、私たちのセクシユアル・リプロダクティブ・ヘルス／ライツを多方面で脅かしていますが、「全国どこでも、誰でも、リプロダクティブ・ヘルスサービスを受けられる社会を実現する」ことを運動目標としている本会の姿勢は、COVID-19の拡大を理由に変えるわけには参りません。むしろ、このような危機的状況にあるときこそ、本会が果たすべき役割の大きさを痛感せざるを得ません。

感染拡大防止と「繋がる」ことの両立を

コロナ禍にあつても、手を緩めてはいけないリプロダクティブ・ヘルス

日頃、母子保健・家族計画や「健やか親子21」の推進にご尽力されておられる方々が全国各地から一同に参集され、盛大に全国大会が開催されましたが、新型コロナウイルス感染症(以下「COVID-19」)の感染

COVID-19は2019年12月に、中国武漢市で初めて確認され、20年3月10日に世界保健機関(WHO)は公衆衛

生上の緊急事態宣言を発出、翌11日にパンデミックであると認定していま

年1月16日に国内最初の感染者が確認されて以来、おおむね2年弱。この間に、第5波を経験し、緊急事態宣言が4度

わが国においても、昨年1月16日に国内最初の感染者が確認されて以来、おおむね2年弱。この間に、第5波を経験し、緊急事態宣言が4度

はつきりとした理由は分かりかねますが、感染者が急激に減少したことを受けて、3月21日以来約半年ぶりとなる緊急事態宣言・まん延防止措置が10月1日から全面解除となつています。

ワクチン接種が加速したことを、感染者減少の要因と言う専門家もいま

はつきりとした理由は分かりかねますが、感染者が急激に減少したことを受けて、3月21日以来約半年ぶりとなる緊急事態宣言・まん延防止措置が10月1日から全面解除となつています。

はつきりとした理由は分かりかねますが、感染者が急激に減少したことを受けて、3月21日以来約半年ぶりとなる緊急事態宣言・まん延防止措置が10月1日から全面解除となつています。

ワクチン接種が加速したことを、感染者減少の要因と言う専門家もいま

はつきりとした理由は分かりかねますが、感染者が急激に減少したことを受けて、3月21日以来約半年ぶりとなる緊急事態宣言・まん延防止措置が10月1日から全面解除となつています。

ワクチン接種が加速したことを、感染者減少の要因と言う専門家もいま

はつきりとした理由は分かりかねますが、感染者が急激に減少したことを受けて、3月21日以来約半年ぶりとなる緊急事態宣言・まん延防止措置が10月1日から全面解除となつています。

思春期の皆さんのためのLINE相談始めました！



こんなときはまず相談！

自分の体のことで不安があつて保護者や先生、友達にも相談できずに悩んでいることがある。様子をみていいのかわからない、お医者さんに診てもらったほうがいいのかわからないことがあるナド……。

JFPA 思春期・FP相談LINE

LINE ID @183xqhf5 @マークから始めるIDで検索するかQRコードを読み取ってください。

回答時間：月～金/10:00～16:00(祝祭日は休み)

質問には専門の相談員が、平日10時～16時の間に到着順に回答します。

秘密は守られますから安心して相談して下さいね！



こんな相談してもいいのかわからない、迷ったときにLINEしてみよう！

男性もご相談いただけます
不妊・不育
ホットライン

03-6407-8270



card

不妊・不育に関する悩みについて、経験ある女性ピア(仲間)カウンセラーが相談をお受けします。

相談無料
避妊のための
ピル&アフターピル
相談室

受付時間 平日10:00～16:00
(祝日・年末年始はお休み)

(03) 3460
ヨイビニシ
4112

EC(緊急避妊)、OC(経口避妊薬)服用に関する相談はこちらにお電話ください。

※電話相談ではお名前をいただく必要はありません。相談は無料です。通話料のみ負担となります。

※一般社団法人日本家族計画の相談員が対応いたします。

富士製薬工業株式会社



令和3年度 健やか親子21全国大会
(母子保健家族計画全国大会)

被表彰者

令和3年度母子保健・家族計画功労者の表彰式が、来る11月4日（木）、岩手県盛岡市で開催される「令和3年度健やか親子21全国大会（母子保健家族計画全国大会）」において執り行われます。

本会会長表彰、厚生労働大臣表彰の被表彰者は次の通りです（敬称略）。

日本家族計画協会 会長表彰

【個 人】				【団 体】			
青森県	今 鶴代	石川県	田畠 洋子	山口県	本岡 亜希子	本部推薦 宮原 富士三	
岩手県	菊池 幸枝	岐阜県	山本 淳子	香川県	藤川 シズ子		
宮城県	遠藤 民子	長野県	小松 あつ子	佐賀県	境 明美		
秋田県	赤平 敏子	静岡県	岡 利津子	長崎県	亀井 栄子	愛媛県 NPO法人とべ	
山形県	斎藤 憲康	三重県	福島 千恵子	大分県	阿部 真理子	子育て支援団体ぽっかば	
富山県	伏木 弘	滋賀県	岡田 裕子	宮崎県	吉田 美香	か	
福井県	橋本 剛太郎	愛知県	山中 法子	鹿児島県	山内 えみ子	千葉市 一般社団法人千	
栃木県	伊藤 洋子	京都府	藤原 朋子	沖縄県	小濱 守安	葉市助産師会	
群馬県	佐藤 雄一	兵庫県	三上 尚美	青森市	田中 誠也	本部推薦 富士製薬工業	
埼玉県	天満屋敷千幸	鳥取県	市野 優枝	柏市	小路 和子	株式会社	
埼玉県		島根県	中山 正子	川崎市	富井 悦子	(47人3団体)	
埼玉県		岡山県	妹尾 展子	横須賀市	早川 彰子	◆◆◆	

厚生労働大臣表彰

[illegible]

わんだフルピアフラワー

♪ピアの花を全国に咲かせよう!♪

第9回 思春期ピアカウンセリング全国大会 in 秋田 オンラインで開催

9月18日(土)に、秋田県秋田市の生涯学習センターと全国各地をオンラインで結び、第9回思春期ピアカウンセリング全国大会in秋田が開催された(主催〓日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会、本大会実行委員会、後援〓本会ほか)。 この大会は2年に1度、思春期ピアカウンセ	ラー[®](ピアっ子)および養成人・支援者らが集い、交流と研修を通じて、思春期ピアカウンセリング活動の一層の向上に資することを目的に開催される。 全国12県から114名が参加した今大会のテーマは「わんタフルピアフラワー〓ピアの花を全国に咲かせよう!」。コロナ禍であってもオンラインでつながり、ピアフラワーを雄大に咲かせたいとの思いから考えられた。 大会は、開会式の後、エクササイズとして参加12県の「県花」をとりあげたクイズを行った。その後、各県ごとに地域の特色をアピールし、ピア活動の紹介などを行っていった。 午後は、1グループ4人〓5人でグループを作り、「ポストコロナを見据えたピア活動〓今できること、これからしたいこと」をテーマに、各地で同じ志で活動している同世代の仲間と話し合う「ピアカフェ」が開催された。 本大会開催に向け、実行委員は参加者へ記念品を用意し発送したり、Zoomに関するテキストを購入し勉強会とテスト
--	--

Zoomで交流する参加者たち

ピアカウンセリング
全国ピアの若者を代表して

実行委員長より

今大会は、北は青森県から南は沖縄県まで、全国各地からたくさんの方のピアっ子に参加していただきました。また全国大会に久しぶりに参加していただいた県もあり、ありがとうございました。2020年から全国で感染が拡大し始めたコロナの影響により、一時は開催が危ぶまれた全国大会ですが、日本ピアカウンセリング・ピアエデュケーション研究会代表高村寿子先生をはじめ、私たちをずっと支えてくださった養育者および関係者のみなさん、そして全国から参加してくれたピアっ子の皆さんに支えられて、開催を迎えることができたことに感謝しています。

秋田ピアは、これまで全8回の思春期ピアカウンセリング全国大会に毎回参加してきました。そのこともあり2年前、次回の全国大会が秋田県で開催すると決定した時は、秋田のピアっ子は嬉しい気持ちでいっぱいでした。全国大会に向けて、秋田のピアっ子全員で、実行委員会を立ち上げ、会場やプログラムの企画など準備を進めていました。しかしコロナの影響により、以前までの全国大会のように全国のピアっ子が秋田に集まって宿泊する形での開催は難しくなっていました。しかし、感染拡大により自粛生活が続くいろいろなことが制限されている今だからこそ、「全国のピアっ子みんなとつながりたい、話し合いたい」という思いが大きくなり、開催方法を検討し、大会初となるオンラインでの開催となりました。

今大会のテーマは、「わんだフルピアフラワー～ピアの花を全国に咲かせよう！～」です。コロナ禍の中でピア活動がなかなかできなかった思いや、今、どんな活動をできるのか、コロナがおさまったらどんな活動をしていきたいかを全国各地のピアっ子との交流を通して夢を語り、その夢を栄養として、ピアっ子一人一人がピアへの思いをのせたピアの花、ピアフラワーを雄大に咲かせたいという思いがテーマに込められています。

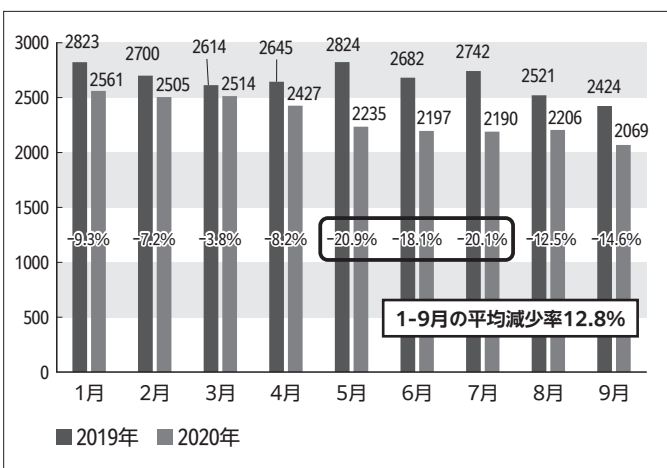
全国のピアっ子と直接会うことができずとても残念でしたが、画面を通して皆さんと楽しい時間を共有できました。1日という短い時間ではありましたが、無事に開催することができ、嬉しく思っています。

第9回思春期ピアカウンセリング全国大会in秋田 実行委員長
秋田看護福祉大学看護福祉学部看護学科4年

伊藤 藍加 (ピアネーム：ししやも)

(2021年11月1日掲載)

図1 2019年と2020年の人工妊娠中絶件数の比較



令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金(厚生労働科学特別研究事業)「新型コロナウイルス感染症流行下の自粛の影響—予期せぬ妊娠等に関する実態調査と女性の健康に対する適切な支援提供体制構築のための研究」は6つの研究から構成されているが、これを研究代表者として統合し、かつ分担研究者として担当した研究「COVID-19の流行下における人工妊娠中絶の実態調査」および「性暴力被害者支援ワンストップセンターの実態調査」を通して見えてきたものを紹介する。

研究開始時の社会情勢と予想

2020年の上半期は、国際的な女性への新型コロナウイルス感染症の増加や自粛下の孤独症(COVID-19)拡や貧困、失業などの進行大に伴い、これまでに経験したことのない状況—

COVID-19の流行下における人工妊娠中絶の実態調査

増加)等が懸念され、女性の健やかな成長の阻害性のリプロダクティブ・ヘルスの悪化や子どもた

「新型コロナウイルス感染症流行下における人工妊娠中絶、ならびに性暴力被害者支援ワンストップセンターの実態調査」を終えて

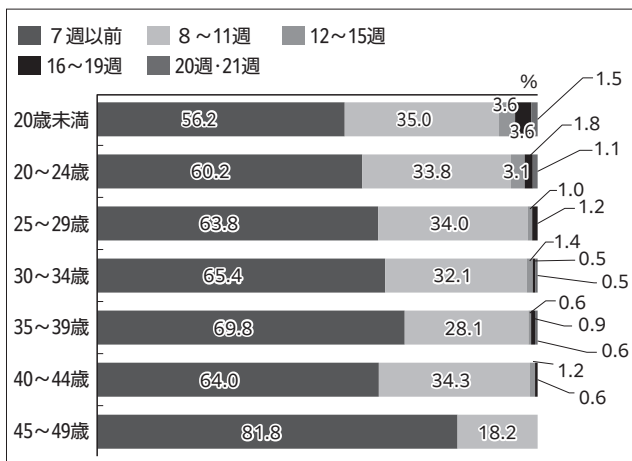
寄稿

社会福祉法人恩賜財団母子愛育会総合母子保健センター愛育病院 院長

安達 知子



図2 5歳階級別人工妊娠中絶週数の比較



また、厚生労働省母子保健課の全国調査で20年5～7月に妊娠の届け出件数(母子健康手帳取得者数)が大幅に減少したことから、出生数は減少しつつも予期せぬ妊娠等による人工妊娠中絶件数

増加が懸念されていたが、本研究による調査結果は予想とは異なるものであった。これは一般男女がパートナーとの性交や妊娠、避妊に対する意識と行動の実態調査、ならびに安達知子・堤治

影響を受けたものと推測された(本研究班の北村邦夫分担研究・COVID-19の流行下における人工妊娠中絶の割合が高かった。なお、人工妊娠中絶を選んだ女性たちの避妊の実施率は、人工妊娠中絶

研究協力者担当分担研究・COVID-19の流行下における妊娠中の患者および不妊治療施設における生殖医療に対する意識と実態の調査より)。(2)妊娠12週以後のいわゆる中期人工妊娠中絶件数については、図2に、1か月間の個別症例からの調査で示すが、むしろ減少した。通勤・通学の制約が緩くなったことにより、人工妊娠中絶選択に対するコロナ禍の影響はな

ほか

COVID-19の流行下における性暴力被害者支援ワンストップセンターの実態調査

全国のワンストップセンターへのアンケート調査では、電話相談はやや

新型コロナウイルス感染症および自粛の影響による人工妊娠中絶件数等への影響は予想とは異なり大幅に減少し、いわゆる子どもたちに暴力などは向かいやすいことが危

まとめ

新型コロナウイルス感染症および自粛の影響による人工妊娠中絶件数等への影響は予想とは異なり大幅に減少し、いわゆる子どもたちに暴力などは向かいやすいことが危

新型コロナウイルス感染症および自粛の影響による人工妊娠中絶件数等への影響は予想とは異なり大幅に減少し、いわゆる子どもたちに暴力などは向かいやすいことが危

ほか

【方法】各都道府県産婦人科医会長より母体保護法指定施設3～8施設を推薦いただき、192施設に研究協力依頼を行い、同意を得た施設に調査を行った。

【結果】(1)20年(1～9月)の人工妊娠中絶件数は、20年1～9月における人工妊娠中絶件数と人工妊娠中絶選択に対するCOVID-19流行および性暴力やDVなどの影響についての意識調査を182施設に行った。

【結果】(1)20年(1～9月)の人工妊娠中絶件数は、20年1～9月における人工妊娠中絶件数と人工妊娠中絶選択に対するCOVID-19流行および性暴力やDVなどの影響についての意識調査を182施設に行った。

【結果】(1)20年(1～9月)の人工妊娠中絶件数は、20年1～9月における人工妊娠中絶件数と人工妊娠中絶選択に対するCOVID-19流行および性暴力やDVなどの影響についての意識調査を182施設に行った。

【結果】(1)20年(1～9月)の人工妊娠中絶件数は、20年1～9月における人工妊娠中絶件数と人工妊娠中絶選択に対するCOVID-19流行および性暴力やDVなどの影響についての意識調査を182施設に行った。

【結果】(1)20年(1～9月)の人工妊娠中絶件数は、20年1～9月における人工妊娠中絶件数と人工妊娠中絶選択に対するCOVID-19流行および性暴力やDVなどの影響についての意識調査を182施設に行った。

【結果】(1)20年(1～9月)の人工妊娠中絶件数は、20年1～9月における人工妊娠中絶件数と人工妊娠中絶選択に対するCOVID-19流行および性暴力やDVなどの影響についての意識調査を182施設に行った。

【結果】(1)20年(1～9月)の人工妊娠中絶件数は、20年1～9月における人工妊娠中絶件数と人工妊娠中絶選択に対するCOVID-19流行および性暴力やDVなどの影響についての意識調査を182施設に行った。

ほか

WEB版もぜひご覧ください

記事・連載が充実!バックナンバーもご覧いただけます

- OC/LEPが私の医師人生をどう変えたか
- ピル承認秘話—わが国のピル承認がこれほど遅れた本当の理由(わけ)—(北村邦夫著)
- YELL～エール～活躍する思春期保健相談士にインタビュー
- 海外情報クリップ

アクセスはコチラから



JFOA

一般社団法人日本家族計画協会

ホーム

セミナー

家族と健康

健康チャンネル

教材・商品

各保健機関

JFOAについて

お問い合わせ

1954年(昭和29年)4月20日創刊

Every Child a World Child

家族と健康

Reproductive Health

1954年創刊以来、欠なく長く専売店としての役割は、

形を変えても継続して参ります。月の途中にトピックスが飛び込んでくれば、

迅速に皆さまにお知らせすることが出来ます。

TOPICS

家族と健康

Reproductive Health

TOPICS

家族と健康

Reproductive Health

生計

出生人口

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

生計

出生人口

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

生計

出生人口

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

出生率

出生数

厚生労働省子ども家庭局

令和4年度予算 概算要求の概要

厚生労働省子ども家庭局の「令和4年度概算要求の概要」主なポイントは下記のとおりです。※より詳しい情報は厚労省ホームページを参照。

第1 子育て家庭を包括的に支援する体制の構築

核家族化・共働き世帯増加などの家族構成の変化や地域のつながりの希薄化等により、家庭だけでの子育てが難しくなっており、特に未就園児を中心に、虐待等のリスクが顕在化する前の早期支援の強化が必要である。

支援対象世帯が多様化する中で、支援を要する子育て家庭に対する支援(家庭支援)の充実を図り、結果として虐待を未然に防止する仕組みの強化に向けて制度見直しを

検討しているところであり、制度見直しの検討の中で、モデル的に着手することが可能な事業を実施する。

また、子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーへの支援について、令和4年度から3年間で「集中取組期間」として取り組み、社会的認知度の向上、地方自治体による実態調査や研修、先進的な取組に対する支援、当事者団体や支援団体のネットワークづくりを支援する。

(1)母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築

マルトリートメント(マルトリ)とは、虐待とは言い切れない、大人から子どもに対する避けたいかわりのことをいいます。マルトリにより子どもの脳は簡単に傷つき、将来の心身の健康や行動に影響することがあります。



(2021年11月1日掲載)

「防ごう！まるとり マルトリートメント」ください！



URL : <https://marutori.jp/>

本サイトはマルトリに関する情報の提供を目的として本会が運営しています。サイト内では専門職向けのマルトリ冊子3種類と市民向け啓発用資料11種類が閲覧いただけます。

マルトリ予防を一緒に進めていきましょう！

築等

214億円の内数(令和3年度当初予算額)
↓366億円の内数(令和4年度概算要求額)

第2 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進

児童相談所や市区町村の子ども家庭支援体制の強化、特別養子縁組・里親養育への支援の拡充や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進など「児童虐待防止対策の抜本的強化について」(平成31年3月19日関係閣僚会議決定)を踏まえた児童虐待防止対策の総合的・抜本的強化策を迅速かつ強力に推進する。

(1)児童虐待の発生予防・早期発見

1732億円の内数

↓1901億円の内数

(2)児童虐待発生時の迅速・的確な対応

1635億円の内数

↓1797億円の内数

(3)虐待を受けた子どもなどへの支援

1636億円の内数

↓1792億円の内数

十事項要求

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

「新子育て安心プラン」をはじめとした総合的な子育て支援

皿整備やこれに伴い必要となる保育人材の確保などについて、意欲的に取り組む地方自治体を積極的に支援する。

また、成育基本法及び母子保健に係る様々な取組を推進する国民運動計画である「健やか親子21(第2次)」等を基盤とし、地域における妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援等を推進する。

(1)保育の受け皿整備・保育人材の確保等

969億円の内数

↓1066億円の内数

十事項要求

(2)子ども・子育て支援新制度の推進(一部社会保障の充実)※一部を除き、内閣府予算に計上

3兆2070億円の内数

↓3兆1881億円の内数

十事項要求

(3)子どもを産み育てやすい環境づくり

159億円の内数

↓173億円の内数

十事項要求

ひとり親家庭等の自立支援

及び困難な問題抱える女性への支援等の推進

「子供の貧困対策に関する大綱」(令和元年11月29日閣議決定)及び「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」(令和2年3月23日厚生労働省告示第78号)等に基づき、ひとり親家庭の就業による自立に向

け、就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援の充実を図る。

また、多様化・複合化、複雑化が見られる女性が抱える困難な問題に対応するため、婦人保護施設の機能強化、婦人相談員の処遇改善や、関係機関の連携・NPOとの協働による支援等を推進する。

(1)ひとり親家庭等の自立支援の推進

1756億円の内数

↓1790億円の内数

十事項要求

(2)困難な問題を抱える女性への支援など婦人保護事業の推進

236億円の内数

↓390億円の内数

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

HPVワクチンの接種勧奨再開を決定 厚労省専門部会

子宮頸がんなどの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)感染を予防するワクチンについて、厚生労働省の専門部会は12日、国による積極的な接種勧奨を8年ぶりに再開することを決定した。

HPVワクチンは、2013年6月から接種後の副反応が疑われる報告が相次いだため、積極的な接種勧奨を中止していた。

(2021年11月12日掲載)

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

虐待により子どもの遺伝子に変化、脳機能にも影響

福井大ほか

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

福井大学子どものこころの発達研究センターのグループは18日、虐待などの

不適切な養育「マルトリートメント(マルトリ)」を受けた子どもは、遺伝子の一部に変化が生じ、その度合いによって対人関係に関わる脳の機能に影響が及ぶとの研究成果を発表した。トラウマなどの新たな治療法の開発につながる可能性があるといる。

研究では、過去にマルトリートメントを経験した子ども(以下、マルトリ児)24人(平均12・6歳)と非マルトリ児31人(平均14・9歳)を対象に唾液を採取し、唾液中心DNAからゲノム全体のDNAメチル化を調べたところ、マルトリ児では非マルトリ児に比べ、オキシトシン遺伝子のDNAメチル化率が1・7倍高いことが分かった。

また、このDNAメチル化はマルトリ児の中で、特に5・8歳時の身

体

的

虐待と関連があると確認された。

研究結果は、英国科学誌Nature(ネイチャー)系「Translational Psychiatry(トランスレーショナルサイエンス)」に電子版に掲載された。

(2021年11月19日掲載)

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

「新・健康生活のススメ」公表 厚労省

新しい生活様式における国民の「健康づくり」支援のためのリーフレットを作成

厚生労働省は「新しい生活様式」を健康づくりのきっかけとらえ、国民が健康づくりに取り組むことを後押しするよう具体的な方法を示すこ

を目的とし、情報発信・普及啓発のための資料として、リーフレット

「新・健康生活」を作成した。

リーフレットは厚生労働省ホームページにおいて電子媒体をダウンロードすることができる。

(2021年11月1日掲載)

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆

◆ ◆ ◆



健やか親子21

令和3年度

健やか親子21全国大会 (母子保健家族計画全国大会)

岩手で
開催・配信

これからの子育て「マルチトリートメントを予防する」(家族計画研究集会)
切れ目のない妊産婦メンタルヘルスケアの推進(シンポジウム)

2021年11月4〜5日、令和3年度健やか親子21全国大会(母子保健家族計画全国大会)が岩手県盛岡市のいわて県民情報交流センターで開催された。今年は新型コロナウイルスの感染防止対策としてオンラインをメインとした開催となった。主催は、本会ならびに厚生労働省、岩手県、盛岡市、社会福祉法人恩賜財団母子愛育会、公益社団法人母子保健推進会議。「心に寄り添い育む次代」とともに手を取りあつて」をテーマに、講演、シンポジウム、功労者の表彰が行われた。(家族計画研究集会は4面)

式典

式典の冒頭、後藤茂之厚生労働大臣(代読)山本圭子子ども家庭局母子保健課長)があいさつ。「令和元年12月に施行された、いわゆる成育基本法に基づき今年2月に閣議決定された成育医療等基本方針では、成育過程にある子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、医療・保健・教育・福祉等より幅広い関係分野での取り組みの推進が必要とされた。このため、各分野における施策の相互連携を図りつつ、子どもの権利を尊重した成育医療等が提供されるよう、横断的な視点での総合的な取り組みを推進していく」と述べた。

平成27年度より開始した健やか親子21第2次計画では「今後は成育医療

シンポジウム

シンポジウムでは、「妊産婦メンタルヘルスケアにおける地域連携」をテーマに、菊地紗耶氏(東北大学大学院医学系研究科精神神経学分野院内講

シゲは母親の自尊心を高め、母子関係、子どもの情緒発達への良い影響が期待できる」と述べた。また、周産期における社会的問題である晩婚化・晩産化や子育ての孤立、男性の育児休業取得率、DVなどの問題を挙げ、これらは妊産婦のメンタルヘルスと密接に関わっていると、赤ちゃん訪問や産後ケア事業などにより、以前よりもサポートは拡充している

に切れ目のないことがメンタルヘルス支援では重要である」と強調した。菊地氏は「メンタルヘルス支援は大変で手がかかる側面もあるが、丁寧な関わりが母子と家族のウェルビーイングの向上につながるという認識をもってほしい。また、結果が見えにくい支援であり、時にスタッフの無力感や疲弊を招くこともあるが、セルフケアや職場内のメンタルヘルスケアも大切に、チームで取り組むことが重要となる」とした。

本大会の内容の一部は、健やか親子21ホームページにて1月末までオンライン配信している(https://sukoyaka21.jp/zenkoku-taikai)。 (2022年1月1日掲載)



白鳥、水鳥たちと冠雪の岩木山(青森県藤崎町)
(写真提供=蓮尾豊氏)

これからの子育て 「マルチトリートメントを予防する」

令和3年度健やか親子21全国大会
(母子保健家族計画全国大会) 併設集会
家族計画研究集会 in 岩手

2021年11月4日、本会が主催する「令和3年度家族計画研究集会」がいわて県民情報交流センター(岩手県盛岡市)で開催され、本会が今年度、取り組みを強化した「マルチトリートメント」を題材に、「これからの子育て『マルチトリートメントを予防する』」の講演が行われた。当日は新型コロナウイルスの感染防止対策としてオンライン形式での開催となった。

講演 | 1 ほめ育てのすすめ

マルチトリートメントを予防する

福井大学
子どもこころの発達
研究センター教授 友田 明美

マルチトリートメントのキーワードは「親を褒めること」と。「親が自信を持つと子ども褒めることができるようになり、親と子の関係性が良好になる」と、説いた。加えて、親だけでなく、社会全体の問題

講演 | 2

周産期メンタルヘルス
対策からのマルチトリ予防

福島県立医科大学
ふくしま子ども・女性
医療センター教授 西郡 秀和

実父によって引き起こされた児童虐待の調査データを示し、マルチトリ予防には妊産婦とともに父や母子保健関係者が認識することが大切である」と述べた。

プレコンセプション
ヘルスケアにおける
マルチトリ予防の位置づけ

本会会長 北村 邦夫

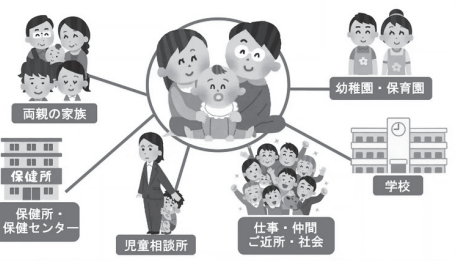
将来の妊娠のために健康管理していく「プレコンセプションヘルスケア」からの視点で解説。計画外の妊娠・出産がマルチトリを招きやすく、

HPVワクチン定期接種
4月から
積極的勧奨を再開

厚生労働省は、昨年11月26日、健康局長通知を作成した本人・保護者・全国の自治体に向けて発出し、HPVワクチン定期接種の積極的勧奨を2022年4月に再開するとした。準備ができた場合、4月よりも前の再開も可能としている。

同ワクチンの積極的勧奨の再開に合わせて、自

「マルチトリ予防」には「とも育て」が必要
その家族の脳にいて共に(伴に) 寄り添う



講演する友田明美氏

本年度はオンライン形式での開催となった



トピック
積極的勧奨を再開

(関連記事15面)
◆ ◆ ◆
(2022年1月1日掲載)



写真1 厚労省から発出される各種通知

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)の新たな脅威が

COVID-19の第5波拡大以降、わが国では感染者数の急激な減少が続いている。原因ははっきりしないが、国民の全人口に占めるワクチン2回目接種率が8割近くに

なっていること、日本国民の律儀さがそうさせているのか、マスク着用率が驚くほどに高いことなどとも影響しているに違いない。

個人的には、「ひょっ

HPVワクチン
漸く積極的接種勧奨再開へ

コロナ禍の脅威をよそに、長年の懸案であったH P V（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの積極的接種再開の動きが加速している。

応の発生頻度が明らかに、適切な情報提供ができるまでの間、定期接種を積極的に勧奨しないことを決めて今日に至っていた。

2021年11月26日には、厚労省健康局長から都道府県知事、市区町村長宛てに、「H P V 感染症に係る定期接種の今後の対応について」という事務文書が発出された（写真1）。

本会では、4 価の H P V ワクチン開発に協力してきたこともあり、当時から一貫して H P V ワクチンの積極的接種勧奨再開を求めてアドボカシー（政策提言）活動を展開してきた。以来既に8年

13年4月に定期接種がスタートしたH1PVワクチンであったが、ワクチンとの因果関係が否定できない持続的な疼痛が接種後に認められたことから、同年6月には、副反応が経過し、当時は定期接種対象年齢の70〜75%の接種率であったものが、1%未満になってしまっていたことを憂慮していたこともあり(図1)、今回の厚労省の決定に對

として収束か」との期待が高まるのも束の間、新たな脅威が世界を駆け巡っている。南アフリカで発見されたという変異株「オミクロン株」の拡大である。	日本政府は、11月30日0時からの1か月間を目途に、外国人の入国を禁止するという大胆な措置
を発表した。COVID-19の拡大によって、脅かされているセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(性と生殖に関する健康:SRH)がさらに後退することにならないければ良いかと祈る気持ちでこの原稿を書いている。	◇

区町村では、それ以前より実施することができるとしているが、本会主催の各種セミナー、機関紙やサイトを通じた広報活動などを通して、接種率

経口妊娠中絶薬
製造販売の承認申請

わが国の場合、人工妊娠中絶手術としては、子宮頸管拡張・子宮内容物除去術（D&C）と吸引法が主流である。

が国への早期導入に向けた活動を展開してきた。この中絶薬については、わが国では二つの企業が開発に取り組んでき

本会では、世界で約80
 か国・地域で承認されて
 いる「飲む中絶薬」であ
 る経口妊娠中絶薬を安全
 な中絶法と位置づけ、10
 年頃より日本産科婦人科
 学会・日本産婦人科医会
 など学際的な団体と協働
 で、経口妊娠中絶薬のわ
 ており、12月下旬にも
 製造販売の承認申請が行
 われると聞いている。
 「聞いている」という言
 い方は、些か消極的では
 あるが、本会が協力して
 進めてきた企業での治験
 が立ち後れていることも
 あり、他社での申請が先

う努めて参りたい。
しかし、積極的な接種勧奨の差し控えによつて接種機会を逃したた女性に対して、今後公費負担による接種機会を提供できるかである。

本会クリニックでは、この間に定期接種対象年齢の女性に対して積極的に接種してきたが、対象年齢から外れてしまったにもかかわらず、自費で接種してきた女性も少なくない。彼らに対する費用負担を遡及できるだろうか。

また、20年7月に承
 された9価のHPVワクチンについては、現状
 意接種の対象となつて
 るが、これを定期接種
 さらには男性への接種
 大を図れないだろうか
 など課題が残っている

◇

.....
行したということである。

この企業が実施した
内での第3相試験では
妊娠9週までの妊婦1
0人の93%が24時間以

に中絶を完了してしま
6割近くは腹痛や嘔吐^{おうと}
どの症状が認められ
も、ほとんどが軽症か
程度であり、中絶薬と
因果関係があるとされ
副作用は4割弱だった
いずれにせよ、経口妊
中絶薬の早期承認は、
会にとつての長年の悲
でもあり、この動きを
迎したい。

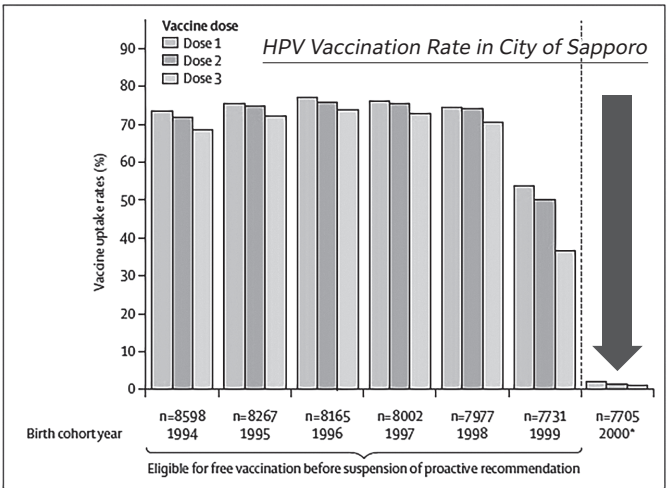


Figure: Uptake rates for the human papillomavirus vaccine in Sapporo, Japan, as of March, 2014

	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
Age in 2017	23才	22才	21才	20才	19才	18才	17才	16才	15才	14才	13才	12才	11才
No. of Girls (x000)	580	590	590	590	590	580	580	570	560	550	540	520	520
HPVワクチン接種率	70-75%					40%	0%						-

図1 日本(札幌市)では、HPVワクチンの接種率が1%以下に減少した

緊急避妊薬のOTC化の是非

OTCとはOver The Counterの略語で、カウンター越しに薬を販売することを言う。2020年12月25日に閣議決定された第5次男女共同参画基本計画において、緊急避妊薬を妊薬の服用を相手の女性に強要する危険性があるというのが理由だった。また、同行していた女性に依頼すると、薬局内のカウンセリング室に通され、緊急避妊薬の作用機序、避妊効果、服用に際しての留意点などを細かく説明されたという。妊娠を回避するためには、緊急避妊薬のアクセスのしやすさはとても重要であることは言を俟たないが、ロンドンの薬局で経験したような受け手（薬局、薬剤師）側の体制整備が急がれている。しかも、緊急避妊はスタートであってゴールではないわけで、妊娠する側にある女性が主体的に取り組める低用量経

口避妊薬や子宮内避妊具／子宮内避妊システムなど、より確実な避妊法へと行動変容を促せるようにするために、薬局と近隣の産婦人科施設との有機的な連携が必須ではないだろうか。

筆者は、緊急避妊薬が承認・発売された11年の前年、10年7月に市場調査の名目で、フランス・パリと英国・ロンドンを訪問する機会があった。わが国で緊急避妊薬の早期承認を求める立場での調査だった。パリの街角で入った薬局で緊急避妊薬を求めると、BPC（Behind The Pharmacy Counter）というが、カウンターに立つ薬剤師の背後に置かれた戸棚から緊急避妊薬を取り出し

厚生労働省 子ども家庭局関連

令和3年度補正予算案の概要

政府は昨年11月26日に令和3年度補正予算案を閣議決定しました。厚労省子ども家庭局関連補正予算案の主なポイントは下記の通りです。 ※詳しい情報は厚労省ホームページを参照。

母子保健と児童福祉の一体的提供に向けた支援
602億円（安心子ども基金に計上）

妊産婦や子育て世帯、子どもへの一体的相談支援を行う機能を整備するとともに、子育て家庭への訪問家事・育児支援や、居場所のない子どもの居場所づくり、困難を抱えた妊産婦への滞在型支援等を実施し、包括的な支援体制の構築を図る。

産後ケア事業を行う施設整備の促進、妊産婦等への支援
53億円

出産後の母子に対して心身のケア等を行う産後ケア事業について、2024年度末までの全国展開に向け、施設整備に係る国庫補助率を引上げ、設置を促進する。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、不安を抱え困難な状況にある妊産婦への相談支援や健康診査を受診しづらい状況にある幼児への支援等を行う。

虐待防止のための情報共有システムの整備等 ICT活用による児童虐待防止対策の強化
76億円（一部デジタル庁に計上）

児童虐待に関する全国統一の情報共有システムの整備を進め、児童相談所・市町村における情報共有や、転居ケース等における対応を効率的・効果的に行う取組を支援するとともに、一時保護の判断に当たり、AIを活用した緊急性の判断に資する全国統一のツールの開発を促進する。

また、子どもや保護者が相談しやすくなるようSNSによる相談体制の構築を行うとともに、児童相談所、婦人相談所等においてテレビ会議やタブレット端末等の活用を促進し、業務の負担軽減・ICT化を図る。

不妊治療の保険適用の円滑な移行に向けた支援
67億円

治療の保険適用の円滑な実施に向け、年度をまたぐ一連の治療に対して、経過措置として助成金を支給する。

「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備・人材確保
515億円

「新子育て安心プラン」に基づき、保育所等の整備を推進するとともに、保育人材の確保のため、ICT化の推進による保育士の業務負担軽減や、指定保育士養成施設に通う学生の修学資金等の貸付原資の積み増しを行う。

※放課後児童クラブの整備の促進やICT化等の推進については、内閣府に計上

ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制の構築・強化
1・6億円

ひとり親家庭等が必要な支援につながり、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、IT機器等の活用をはじめとした

ひとり親家庭等のワンストップ相談及びプッシュ型支援体制の構築・強化を図る自治体の取組を支援する。

ひとり親家庭等の子どもの食事等支援
22億円

子どもの貧困や孤独・孤立への緊急的な対応として、ひとり親家庭等の

要支援世帯を対象とした子ども食堂や子ども宅食、フードパントリー等を実施する事業者に対し、中間支援法人を通じて、運営や物資の支援等を行う。

看護、介護、保育など現場で働く方々の収入の引上げ
1665億円

保育士等、介護・障害福祉職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3％程度引き上げることを前提とし、収入を1％程度（月額4千円）引き上げるための措

置を、令和4年2月から実施する。 ※保育所等における収入の引上げについては、内閣府に計上

児童福祉施設等における感染症対策への支援
181億円

職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するため、かかり増し経費や施設の改修費等への補助を行い、保育所や児童養護施設、産後ケア事業を行う施設等における感染防止の取組を支援する。

社会福祉施設等の耐災害性強化等
241億円

児童福祉施設や障害者支援施設、介護施設等の災害復旧や、「防災・減災」、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく耐震化整備、非常用自家発電設備の設置、浸水対策等について支援を行う。

（2022年1月1日掲載）

母子保健事業研修会（オンライン動画研修）報告

2021年度

2021年10～11月、全国を6ブロックに分け、本会と各都道府県が共催する「母子保健事業研修会」（後援：厚労省ほか）が開催され、全日程が終了した。

本年度は新型コロナウイルスの感染防止対策として、オンライン動画研修（オンデマンド配信）で執り行われた。

「健やか親子21（第2次）」の課題として掲げられている「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」達成のため、妊産婦のメンタルヘルスケアや、新生児出生前診断（NIPT）、プレ

また、本会からは情報提供として、マルトリートメントの基礎について解説した動画「マルトリートメント（マルトリ）が脳に与える影響」（講師：友田明美福井大学子

県・市／参加人数／主な内容／（次回開催予定地）

東北・北海道地区

青森県／280人／講演「妊産婦のメンタルヘルスケア」目白大学人間学部子ども学科教授／あ

代表 青木豊氏、パネルディスカッション「多職種連携等による地域の妊産婦メンタルヘルスケアの在り方を考える」弘前

大学大学院医学研究科産科婦人科学教授 横山良仁氏ほか／（山形県）

関東甲信越地区

新潟県／326人／講演「コロナ禍における妊産婦メンタルヘルス」国

高知県／134人／講演「コロナ禍における地域と親子との活動」かな

九州地区

福岡市／236人／講演「乳幼児健康診査について」あいち小児保健医療総合センター／非常勤医師 山崎嘉久氏／（鹿児島県）

北海道単独

北海道／131人／講演「新生児出生前診断（NIPT）の基本的理解と対象者に必要な支援について」聖路加国際大学大学院遺伝看護学准教授 青木美紀子氏

また、昨年12月～1月11日までの期間限定で全6地区の講演全てを聴講できます。

（2022年1月1日掲載）



写真2 パリの薬局ではレボノルゲストレル緊急避妊薬が売られていた（2010年7月）

「第10回健康寿命をのぼそう！アワード」を発表

厚労省

2021年11月26日、厚生労働省は2021年度の「健康寿命をのぼそう！アワード」受賞企業・団体・自治体を発表した。

健康やかで心豊かに生活できる社会の実現を目指すプロジェクト）、スポーツ

庁。後援は、健康日本21推進全国連絡協議会。本アワードの「生活習慣病予防分野」で15企業・団体・自治体、「介護予防・高齢者生活支援分野」で14企業・団体・自治体、「母子保健分野」で11企業・団体・自治体が受賞した。

なお今年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、表彰式は実施せず、結果発表のみとなった。各分野の事例紹介については近日WEB上に公開予定。

2019年の健康寿命発表

厚労省

厚生労働省が12月20日、健康寿命の最新データを発表。男女共に延伸しており、男性は72・68歳（2016年調査より10・54歳）、女性は75・38歳（同じく10・59歳）であった。

2019年の平均寿命は、男性が81・41歳（2016年は80・98歳で10・43歳）、女性が87・45歳（同じく87・14歳で10・31歳）。健康寿命との差は、男性が8・73年、女性12・06年となり縮小の傾向が見られた。

なお、地域別の値も出されており、

第47号（注目すべき感染症）梅毒（2022年1月1日掲載）

令和3年度 本学会会長表彰贈呈式開催

2021年12月22日、ホテルグランドヒル市ヶ谷にて令和3年度一般社団法人日本家族計画協会会長表彰贈呈式を開催した。

式では、福井大学友

国立感染症研究所（NIID）は2021年12月14日、性行為などで感染する「梅毒」の2021年の感染者報告数を発表した。1月から12月までの感染者数は7134人となり、現在の集計方式になってから過去最多となった。全国的に増加傾向にあり、東京が

2021年12月22日、ホテルグランドヒル市ヶ谷にて令和3年度一般社団法人日本家族計画協会会長表彰贈呈式を開催した。

式では、福井大学友

東京栄養サミット2021開催

2021年12月7日（火）及び8日（水）に、日本政府主催「東京栄養サミット2021」がハイブリット形式（海外はオンライン）にて開催され、約60か国の首脳級及び閣僚級等のほか、国際機関の長、民間企業、市民社会、学術界の代表等、計90名以上が発言した。

また、8日にはサミット

トの成果として「東京栄養宣言」が取りまとめられた。今回の栄養サミットは2024年にフランスで開催予定。

サミットの結果概要は下記のとおり。

〈会合の主な成果〉

●サミットで初めて低栄養と過栄養の「栄養の二重負荷」を取り上げるとともに、新型コロナ

ナによる世界的な栄養状況の悪化に対応すべく、①健康、②食、③強靱性、④説明責任、⑤財源確保を中心に議論をリード。

●65か国、11の国際機関、60社の企業、58の市民団体を含む215のステークホルダーからのエンドースを得て成果文書「東京栄養宣言（コンパクト）」を発出し、栄養改善に向けて国際社会が今後取り組むべき方向性を示した。

●更に、66か国の政府、26社の企業、51の市民団体を含む181のステークホルダーから396のコミットメント（それぞれの政策的・資金的意図表明）が提出され、270億ドル以上の栄養関連の資金拠出が表明された。幅広いステークホルダーによる具体的な行動を促進することにより、世界の栄養改善に向けた取組をリードした。

●岸田総理から、日本として今後3年間で3千億円（約28億ドル）以上の栄養関連支援を行い、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成等に貢献していくことを発表。国内においても、栄養と環境に配慮した食生活、バランスのとれた食、健康経営等を通じた栄養改善を行っていく旨表明。

また、オミクロン株の発生も踏まえ、特に喫緊のワクチン需要がある

るアフリカに対し、国際機関などと調整の上、1千万回分を目処としたワクチン供与を行う旨発表。

【関連リンク】

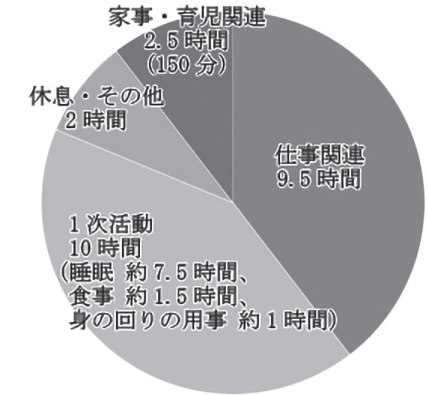
https://www.mhlw.go.jp/nutrition_policy/tokyosummit2021/

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ghp/page6_000636_00001.html

（2022年1月1日掲載）

政府は「6歳未満の子どもをもつ父親の家事・育児関連時間」を、2011年の1日平均67分から、1日150分（2・5時間）にする目標を定めているが、国立成育医療研究センター（NCCHD）研究政策科学研究所の大塚美耶子研究員、竹原健二部長らの研究班が、父親の「仕事の時間」における1日の生活時間について分析を行った結果、「家事・育児関連時間」1日2・5時間

仕事のある日 1日のスケジュール例



父親の家事・育児関連2.5時間確保するには、仕事関連9.5時間以内に

NCCHD

10時間と、「休息・その他の時間」の2時間を差し引いた場合、2・5時間の「家事・育児関連時間」を確保するためには「仕事関連時間」を9・5時間未満にする必要があることが明らかとなった。

【国立成育医療研究センタープレスリリース】父親が家事・育児をする時間を確保するには、仕事関連時間を9・5時間以内にすることが必要（2022年1月18日掲載）

所属部門別常勤保健師数（単位：人）

	総 数	本 庁	保健所	市町村保健センター	その他
都道府県	5,381（100.0%）	930（17.3%）	3,900（72.5%）		551（10.2%）
市区町村	31,749（100.0%）	10,891（34.3%）	4,049（12.8%）	11,645（36.7%）	5,164（16.3%）
保健所設置市	9,480（100.0%）	1,635（17.2%）	3,546（37.4%）	3,232（34.1%）	1,067（11.3%）
特別区	1,495（100.0%）	204（13.6%）	503（33.6%）	673（45.0%）	115（7.7%）
市町村	20,774（100.0%）	9,052（43.6%）		7,740（37.3%）	3,982（19.2%）
合 計	37,130（100.0%）	11,821（31.8%）	7,949（21.4%）	11,645（31.4%）	5,715（15.4%）

注：（ ）は総数に占める割合

自治体の常勤保健師増 3万7130人

厚労省

厚生労働省が実施した保健師活動領域調査（領域調査）の結果によると、2021年5月1日時点の自治体（47都道府県、1741市区町村）に所属する常勤保健師の数は3万7130人となり、前年度から969人増加したことが分かった。

このうち都道府県の保健師は前年度より244人増加し5381人（全

調べる「着床前検査」を不妊治療の一環として、4月から開始することを決めた。流産を繰り返すなどした人が対象。

最近の知見や社会情勢の変化などを踏まえ、同日開かれた臨時総会にて承認され、合わせて同学会「着床前診断に関する見解／細則」を改定した。

「着床前検査」不妊治療の一環として4月から開始

日産婦

日本産科婦人科学会（日産婦）は1月9日、体外受精でできた受精卵に染色体異常がないかを

【日本産科婦人科学会】「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査」に関する見解（2022年1月10日掲載）

【日本産科婦人科学会】「不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査」に関する見解（2022年1月10日掲載）

◆ ◆ ◆

コロナ禍で 小・中学生の体力低下

2021年度全国体力テスト

スポーツ庁は2021年12月24日、21年度「全国体力・運動能力、運動習慣等調査（全国体力テスト）」の結果を公表した。8種目の実技テスト（各10点満点）で算出する体力合計点について、19年度調査と比べ、小・中学生の男女ともに低下した。	201万人。体力合計点の全国平均は以下のとおり。
【体力合計点の全国平均（80点満点）】	
小5男子	52・5（2019年度53・6）
中2男子	41・1（同41・6）
小5女子	54・7（同55・6）
中2女子	48・4（同50・0）

実技テスト別では、小・中学生の男女ともに、「上体起し」「反復横とび」「20mシャトルラン」「持久走」が大きく低下した。また同調査ではアンケート調査も実施。1週間の総運動時間が420分以上の割合は減少。テレビ・スマホ・ゲームなどの映像視聴時間（スクリーンタイム）は長時間化しており、いずれも男子の方が顕著であった。肥満の割合は、小・中学生の男女ともに増加。特に小学生男女、中学生男子は過去最大の数値となった。

スポーツ庁は、体力低下の主な要因として①運動時間の減少②学習以外のスクリーンタイムの増加③肥満である児童生徒の増加―をあげている。

母子保健対策関係 令和4年度予算案の概要

厚労省

厚生労働省子ども家庭局母子保健課は令和4年度予算案で、母子保健対策関係に166億9300万円（前年度比3億5800万円、2・0％減）を計上しました。予算額と主な事業内容は下記のとおりです。

※より詳しい情報は厚労省ホームページを参照。

1. 成育基本法等を踏まえた母子保健医療対策の推進

2. 未熟児養育医療等

3. 研究事業の充実（成育疾患克服等総合研究事業及び健やか次世代育成総合研究事業）

4. 旧優生保護一時金の支給等

5. 旧優生保護一時金の支給等

6. その他

2022年度 「児童福祉週間」標語が決定

厚労省

厚生労働省は1月20日、2022年度「児童福祉週間」の標語を、愛知県の田中豪さん（15歳）の作品に決定した。決定した標語は以下のとおり。

「2022年度児童福祉週間標語」

見つけたよ 広がる未来とつかむ夢（田中豪さん 15歳 愛知県）

標語は応募総数4,299作品を、有識者などで構成される標語選定委員会にて選考した結果選ばれた。児童福祉週間の象徴として広報・啓発ボスターをはじめ、全国各地で実施される事業や行事などで幅広く活用される（2022年1月24日掲載）

（参考）2022年度の児童福祉司及び児童心理司の配置目標について

		2017年度実績		2021年度		2022年度
児童福祉司	プラン※1 策定時の配置目標	3,240人		→→→		5,260人
	各年度の配置目標	3,240人	→	5,260人※2	→	5,765人(+505人)
児童心理司	プラン※1 策定時の配置目標	1,360人		→→→		2,150人
	各年度の配置目標	1,360人	→	2,150人※2	→	2,348人(+198人)

※1 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省連絡会議決定）

※2 プランの配置目標を1年前倒し

児相の人員体制 児童福祉司など新たな配置目標

政府は児童虐待対策体制の強化に向け、2022年度の児童相談所（児相）への児童福祉司及び児童心理司の配置目標を決めた。新たな配置目標は次のとおり。

【2022年度の配置目標】

・児童福祉司 5765人（対前年度+505人）

・児童心理司 2348人（対前年度+198人）

新プランでは、4年間で2020人程度増員することを目標としていたことから、同プランの計画期間である4年間で平均的に達成させる場合に必要となる505人の増員を目標とする。児童心理司についても、同様の考え方により198人の増員を目標とする（約2150人→約2348人）。

2022年度版母子健康手帳

主な変更点

厚生労働省子ども家庭局母子保健課は、2021年12月24日付で、都道府県・保健所設置市・特別区の母子保健主管部（局）長あてに、22年4月1日から交付する母子健康手帳任意記載事項様式の通知を行った（子母発1224第1号）。	事項を適切に事業主に伝えるために利用できるカード「母性健康管理指導事項連絡カード（母健連絡カード）」。	③症状に応じて必要な標準措置を幅広く選択できない説明を加えた。不慮の事故の原因「パン」を追加	母子健康手帳の記載を変更した。変更の主なポイントには以下の3点。	2022年10月から制度化する産後パ育休制度など育休制度の情報更新。パートや派遣などの有期契約労働者が育児休業、産後パ育休を取るための要件、手続き	母子健康手帳の記載事項様式について
【厚生労働省】令和4年度における児童福祉司等の配置目標について	令和4年度における児童福祉司等の配置目標について	令和4年度予算案	令和4年度予算案	令和4年度予算案	令和4年度予算案

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

↓【令和4年度予算案】

3億8500万円

旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者からの請求を受付、調査し、厚生労働大臣に提出するほか、一時金の支給手続き等に係る周知及び相談支援を行う。

【厚労省】通知「母子健康手帳の任意記載事項様式について」

（2022年2月1日掲載）

【厚労省】母子保健対策関係 令和4年度予算案（令和3年度補正予算）の概要

（2022年2月1日掲載）

（2022年2月1日掲載）

（2022年2月1日掲載）

（2022年2月1日掲載）

（2022年2月1日掲載）

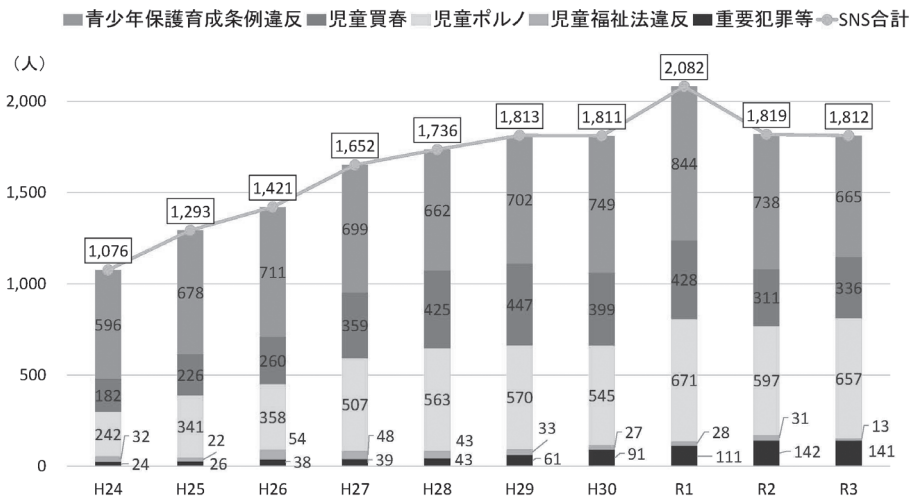
（2022年2月1日掲載）

（2022年2月1日掲載）

（2022年2月1日掲載）

（2022年2月1日掲載）

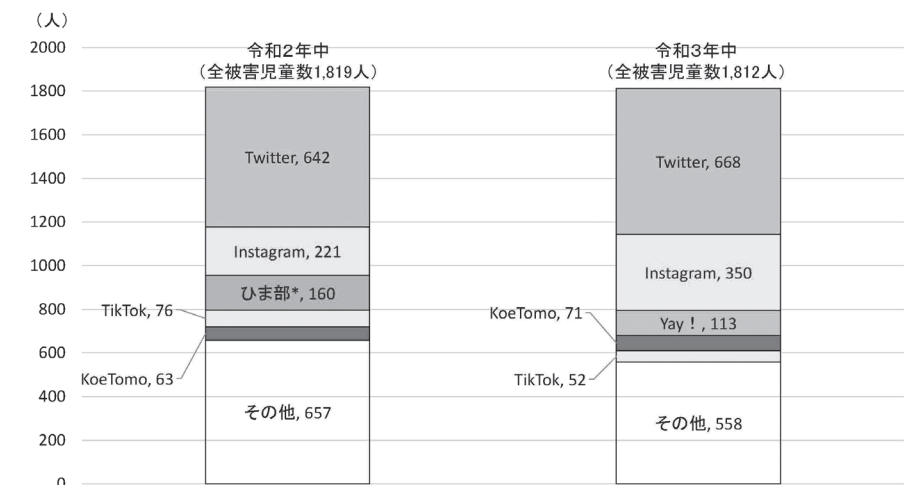
【SNSに起因する事犯】 罪種別の被害児童数の推移



※ SNSとは、多人数とコミュニケーションを取れるウェブサイト等で、通信ゲームを含む(顔出のある出会い系サイトを除く)
※ SNSに起因する事犯とは、SNSを通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯
※ 対象犯罪は、児童福祉法違反、児童買春・児童ポルノ禁止法違反、青少年保護育成条例違反、重要犯罪等(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買、強制わいせつ、逮捕監禁)

令和3年におけるSNSに起因する事犯の被害児童数は、1,812人であり、前年からは0.4%減少したもののおおむね横ばい状態であり、依然として高い水準で推移している。

【SNSに起因する事犯】 被害児童数が多いサイト



* ひま部は令和元年12月にサービスを終了。

※ SNSとは、多人数とコミュニケーションを取れるウェブサイト等で、通信ゲームを含む(顔出のある出会い系サイトを除く)
※ SNSに起因する事犯とは、SNSを通じて面識のない被疑者と被害児童が知り合い、交際や知人関係等に発展する前に被害にあった事犯
※ 対象犯罪は、児童福祉法違反、児童買春・児童ポルノ禁止法違反、青少年保護育成条例違反、重要犯罪等(殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買、強制わいせつ、逮捕監禁)

SNSに起因する事犯において被疑者と被害者が知り合ったサイトは、令和3年中は、「Twitter」が36.9%を占めており、「Twitter」、「Instagram」、「Yay!」、「KoeTomo」が前年比で増加している。

2021年の児童虐待最多
通告10・8万人(確定値)、加害者の半数が「実父」子どものSNS
被害Twitterが37%

警察庁

警察庁は3月10日、2021年中の少年非行等及び児童虐待の検挙等の状況、子どもの性被害の状況等の確定値を公表した。それによると、児童相談所への児童虐待の通告児童数が10万8059人(前年度比1068人増)、検挙件数が2174件(前年比41件増)となり、ともに過去最多を定チェック票の運用を

更新した。検挙された事件のうち、加害者の割合では「実父」が最多の1039人で、全体のおよそ半分を占めた。「実母」は568人であった。また、情報提供を行つた。関係機関と緊密に連携するとともに、事件化すべき事案については厳正な捜査を実施し、的確な事案対処を推進している。

子どもの性被害については、SNS利用に起因した事件の被害児童数が1812人(前年比7人減)で、高止まりの状況となっている。また、SNS利用による被害児童数が多きサイトの割合は警察庁統計データより「Twitter」(36・8%)が最多で、次いで「Instagram」(19・3%)、「Yay!」(6・2%)と続いた。

3月18日、厚生労働省に減少した。近年、自殺対策推進室が2021年の警察庁の「自殺統計」に基づく自殺者数の増加し、21年は微減となった。(確定値)を発表した。

2021年の自殺者数は2万1007人で、前年比116人減(12年連続の減少)、女性比706人増となり2年ぶりに減少した。男性は1万3939人で対前年比116人減(12年連続の減少)、女性比706人増となり2年ぶりに減少した。

内訳をみると、男性は2021年の自殺者数は2万1007人で、前年比116人減(12年連続の減少)、女性比706人増となり2年ぶりに減少した。

8人で対前年比42人増(2年連続の増加)であった。厚生労働省は「どうかひとりで悩みを抱え込まずに、まずはご家族やご友人、職場の同僚など、身近な人に一言相談してほしい」とのメッセージを発信している。

詳しい情報はコチラ
厚生労働省 自殺の統計(2022年3月22日掲載)

2021年度の自殺者数
(確定値)2万1007人

厚生労働省

WEBにて
無料公開中!

妊娠中から考える
お産のあとの
あなたと赤ちゃんの健康

英語、中国語、ベトナム語など10言語にも対応!

お知らせ

WEB版はこちら



https://www.jfpa.or.jp/anatato_akachan/

本会公益事業の一環で発行している「妊娠中から考える お産のあとのあなたと赤ちゃんの健康」がWEBで無料公開中です。どなたでもお手持ちのスマートフォンやパソコン等でご覧いただけます。

妊娠・出産・育児を通じてお母さんと赤ちゃんの健康づくりに役立つ情報が満載ですので、母子健康手帳交付時、各種健診時、新生児訪問の際などに、ぜひお母さん、お父さんやご家族の方々に紹介ください。

妊娠中から考える お産のあとの

あなたと
赤ちゃんの健康



「妊娠中から考える
お産のあとのあなたと
赤ちゃんの健康」とは

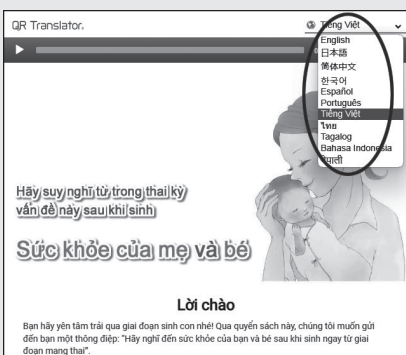
妊娠・出産・子育てに
関係する啓発のために、本
会が1969年より毎年
発行し、これまで行政施設、医療施設、子育てサ

「妊娠中から考える
お産のあとのあなたと
赤ちゃんの健康」とは

妊娠・出産・子育てに
関係する啓発のために、本
会が1969年より毎年
発行し、これまで行政施設、医療施設、子育てサ

日本語を含む11言語に対応!

音声読み上げ機能も



本誌は日本語を含む11言語でお読みいただけます。

専用アプリは不要です。音声読み上げ機能もついています。二次元バーコードをスマートフォンなどで読み取って、ご利用ください。

【対応言語】

英語、簡体中国語、韓国語、スペイン語、南米ポルトガル語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、タガログ語、ネパール語

※「QR Translator」は株式会社PIJINの商標登録です

新しくなった「あな赤」を、ぜひお役立てください

職域保健の現場から

48

前中芸広域連合 地域包括支援センター長 廣末 ゆか

行政分野における産業保健の取り組み ～中芸で支える医療・介護の体制づくり～

本連載では、職域保健の現場で活躍されている方にさまざまな取り組みをご寄稿いただいています。今回より、高知県における行政分野での産業保健活動の取り組みと、新型コロナウイルス感染症下の教育体制の現状と課題についてシリーズでお届けします。今月は、高知県東部・中芸地域における行政分野での産業保健活動の取り組みについて、前中芸広域連合地域包括支援センター長の廣末ゆかさんにご紹介いただきます。

21年度より、中芸広域連合に保健福祉課が設置され、保健福祉業務の一部を担うこととなりました。その後平成29年度より4年間、当連合介護サービス課地域包括支援センターにて勤務しました。今回は、地域包括支援センター（行政）と民間の医療・介護の事業所た5町村において、平成

私は、自治体保健師として22年間、今年3月まで勤務しておりました。最初の10年間は、田野町保健師として着任しました。その後併しなかつた5町村において、平成

21年度より、中芸広域連合に保健福祉課が設置され、保健福祉業務の一部を担うこととなりました。その後平成29年度より4年間、当連合介護サービス課地域包括支援センターにて勤務しました。今回は、地域包括支援センター（行政）と民間の医療・介護の事業所た5町村において、平成

中芸広域連合は、高知

路村・安田町・田野町・奈半利町・北川村）から構成された自治体です。総人口約1万461人、高齢化率（65歳以上の割合）43・4%（2020年）の少子高齢化の進んでいる中山間地域で、

「2050年問題」は既に2017年に到来しています。介護現場においては、

路村・安田町・田野町・奈半利町・北川村）から構成された自治体です。総人口約1万461人、高齢化率（65歳以上の割合）43・4%（2020年）の少子高齢化の進んでいる中山間地域で、

路村・安田町・田野町・奈半利町・北川村）から構成された自治体です。総人口約1万461人、高齢化率（65歳以上の割合）43・4%（2020年）の少子高齢化の進んでいる中山間地域で、

路村・安田町・田野町・奈半利町・北川村）から構成された自治体です。総人口約1万461人、高齢化率（65歳以上の割合）43・4%（2020年）の少子高齢化の進んでいる中山間地域で、

路村・安田町・田野町・奈半利町・北川村）から構成された自治体です。総人口約1万461人、高齢化率（65歳以上の割合）43・4%（2020年）の少子高齢化の進んでいる中山間地域で、

路村・安田町・田野町・奈半利町・北川村）から構成された自治体です。総人口約1万461人、高齢化率（65歳以上の割合）43・4%（2020年）の少子高齢化の進んでいる中山間地域で、

ヘルパーの人材確保 ができる体制作り

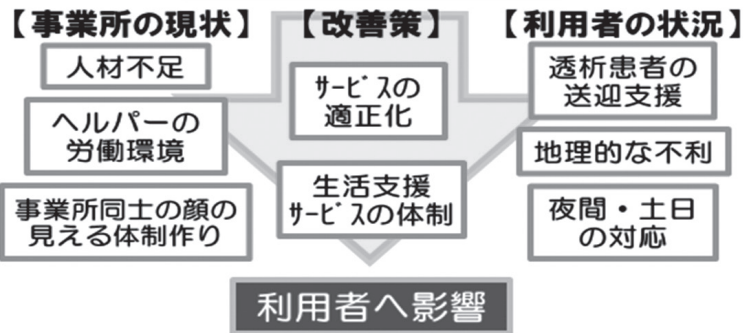


図1 4訪問介護事業所の管理者らと意見交換をした結果（平成30年度）



写真1 小規模法人事業所ネットワーク構築に向けての会議風景（令和2年8月26日）

介護職の高齢化や人材不足の上に、人材確保も難航しています。また、多くが小規模事業所であり、経営や運営困難となり廃業に追い込まれ、新たな利用サービスの確保も難しくなっています。当自治体では、住民と共に創る地域づくりだけでなく、必要なサービス確保の

職域保健の現場から

49

独立行政法人労働者健康安全機構 高知産業保健総合支援センター 産業保健専門職(保健師) 豊田 あさみ

高知県の事業所支援から見えてきているもの ～高知産業保健総合支援センター保健師として～

本連載では、職域保健の現場で活躍されている方にさまざまな取り組みをご寄稿いただいています。前回より、高知県における産業保健活動の取り組みの現状とその課題についてシリーズでお届けしております。今月は、高知県中西部における小規模事業場での産業保健活動の取り組みについて、高知産業保健総合支援センターの豊田あさみさんにご紹介いただきます。

私の産業保健の活動は、地域の窓口である地域産業保健センター（地産保）の事業場訪問からスタートし、現在も地産保スタッフを支援する立場として小規模事業所の支援に関わっています。今回は中西部に位置する須崎地域産業保健センターの活動を見てきた事業所支援の在り方についてご紹介いたします。

私の産業保健の活動は、地域の窓口である地域産業保健センター（地産保）の事業場訪問からスタートし、現在も地産保スタッフを支援する立場として小規模事業所の支援に関わっています。今回は中西部に位置する須崎地域産業保健センターの活動を見てきた事業所支援の在り方についてご紹介いたします。

私の産業保健の活動は、地域の窓口である地域産業保健センター（地産保）の事業場訪問からスタートし、現在も地産保スタッフを支援する立場として小規模事業所の支援に関わっています。今回は中西部に位置する須崎地域産業保健センターの活動を見てきた事業所支援の在り方についてご紹介いたします。

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

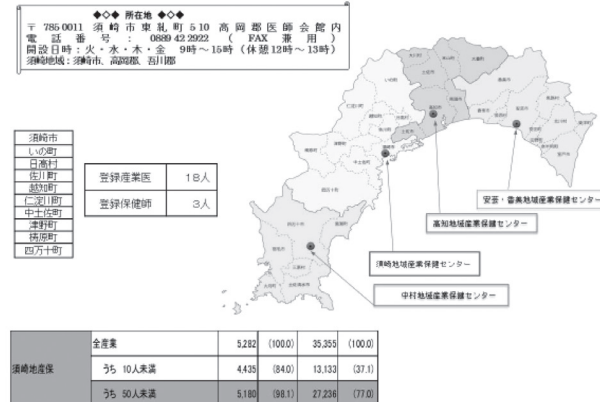
平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

平成30年度、中芸地域にある4つの訪問介護事業所のネットワークを構築しながら、研修体制や事業所が主体となって課題解決に向けた取り組みの1か月間の事業実績からデータ分析し、結果に基づいて、4事業所の管理者に集まってもらい、意見交換を行いました。人材不足からくるヘルパーの労働衛生の問題がある

写真2 令和2年度小規模法人事業所ネットワーク会にて3つのテーマで行ったワールドカフェの様子

須崎地域産業保健センターの体制



図表1 須崎地域産業保健センターの体制

令和2年度の保健指導の内訳

須崎地域産業保健センター

- 保健指導延べ件数:139件
- 指導項目:減量43/血圧38/脂質15/肝機能13)
- 受診勧奨者数:20(血圧10)約5割が高血圧の受診勧奨
- 就業制限:1名(血圧)

※受診確認済(事業場担当者より)

保健指導項目	減量	禁煙	肝機能 (飲酒)	血糖	血圧	脂質	貧血	その他	計
延べ件数	43	4	13	6	38	15	7	13	139
要治療判定	0	0	3	4	10	2	1	0	20
就業制限等					1				

□ 就業判定・類型③
就業制限をかけることによって、受診行動を促したり、労働者の自己の健康管理意識を啓発する必要がある場合

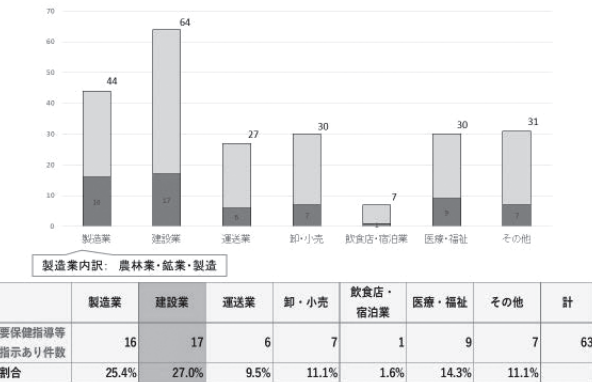
メンタル不調 不眠状態について	その他の内訳 水分摂取	食事(非 肥満)	運動(非 肥満)	体重測定
1	1	2	4	1

□ 登録産業医の助言
BMI:26以上の対象者には「運動」「食事」の保健指導はセットで行うようになった。

図表2 保健指導の内訳 (2020年度)

健康診断結果について医師からの意見聴取を利用した事業場の状況④ (令和2年度)

須崎地域産業保健センター運営協議会資料より



グラフ1 業種別地産保利用状況 (2020年度)

「眠れないから飲む」「だんだん量が増える」「飲んで何が悪い?」というふつに、飲酒に対する思いを語ってくることがあるからです。さらにその背景には、単身者であったり、同居家族の介護問題等の理由が見えてくる場合もあります。特に治療放置者には、このような背景から健康へのモチベーション

が持ちにくい方々が多いと感じています。継続的なかわりを必要とする対象者の場合は、地産保利用に上限があること(年度内2回まで)と、現在のマンパワーでは対応の限界もあります。来年度に向けて、継続ケースについてはオンライン面接も視野に入れた取り組みを進めていこうと計画中です。

保健所管内地域職域連携会議担当者間で「顔の見える関係づくり」も進んでいます。これを実のある活動にしていくなめには情報共有のあり方についても担当者間でも考え、地域づくりに貢献できる地産保でありたいと思っています。(2021年11月1日掲載)

赤城 恵子
(2021年6月1日掲載)

東京都不妊・不育ホットライン相談員

私が電話相談員となったのもうすぐ1年たとうとしています。それまで地域の家族問題に関わる中で、子どもの思春期の発

達課題を先延ばしにしたまま時がたち、困難を迎えたときにそれを乗り越えることができずに問題が大きくなり、どうにもできなくなってしまうケースに対応することが度々ありました。

「思春期」という時期の大切さを意識するようになり、受講したJFP A思春期保健セミナー®で思春期の子供たちの自我同一性の確立に影響する性の問題について学び、相談員として子どもたちの相談を受け始めました。

高校3年の女性から「初めて彼ができてとてもうれしい。でも母親が『若い男は性欲が強いから危ない』と言って交際を反対されている。セックスはまだだけど、してみたい気持ちもある。どうしたらいいでしょうか?」という相談がありました。

交際は二人の意思で関係を築くもので、母親が禁止する権利はなく、自分の気持ちを大事にして決めるように伝えました。しかし、避妊や性感染症については「よく知

らない」と言う彼女を母親が心配することは当然であることも伝え、セックスの前に正しい知識を身につけ、自分で自分を守ることができるようになってほしいと話しました。

彼女は信頼していた母親に対する抵抗を感じ、自立と依存の間で悩んでいましたが、自身の行動に伴うリスクや責任を意識することはまだできていませんでした。これから対等な交際関係や自立した親子関係を築いていき、OC/IEPも味方

につけ、自分の思うよう歩んでほしいと思います。また、電話相談では母親から、子どもの性についての相談も度々あります。性の正しい知識を親世代も広く学ぶ機会の必要性を感じます。

別の相談では、高校1年の男子から「学校の性教育でアダルトビデオは正しくないということを教えられた。じゃあ正しいやり方ってどうすれば分かりますか?」という質問がありました。

性行為は相手とのコミ

ユニケーションであり、お互いを尊重しながら一緒に作り上げていくもので、正しい答えを教えるもらうものではないことを伝え、まず自分自身で考えてみるための教材として北村所長の著書「ティーンズ・ボディブック」を勧めました。

思春期は多くの出会いの中で、失敗を経験したり、試行錯誤しながらも自分を見つめ、相手との関係性を築いていくことも大切な時期です。新型コロナ感染症の流行により人との交流を制限され

る生活を強いられる状況が早く収束することを願うばかりです。

さて、歴史ある「思春期・FPホットライン」は近年の若者のコミュニケーション手段の変化に伴い、4月からは電話相談からLINE(ライン)相談に変わりました。早速、SNSに慣れた若者からの相談が少しずつ入ってきています。SNSに疎い私も時代に合わせてまた試行錯誤しながら子供たちの悩みに寄り添っていきたいと思います。

事業場セミナー

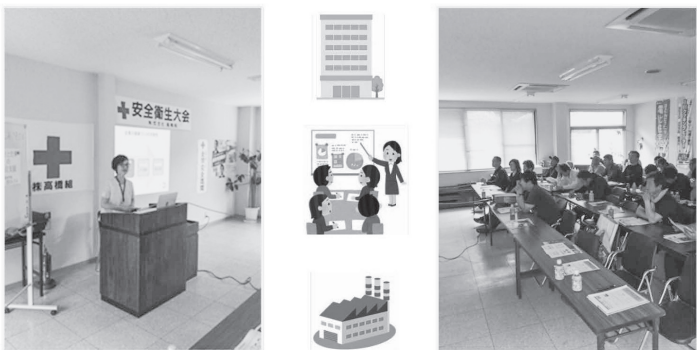


写真1 小規模事業場安全衛生大会の講演風景 (2019年)

忘れられないのは、妊娠5か月で3回目の流産に直面した女性との対話です。すでに女の子がいましたが、何代も続く商家の嫁として長男誕生を期待されていました。ところが、1週間前に流産。強い衝撃を受け、泣き崩れていました。個人情報保護のため一部状況を変えましたが、その時のやりとりは次のようなものでした。

相談者「5か月の子はおつ、おなかの中で動いていたんです(号泣)……それなのに心臓、止めてしまつて、ごめんな

さい、苦しかったですよつて、私、その子に謝るしかなかった」

うん……ごめんなさい……

相談者「本当なら命を生み出す体なのに、私の体は殺してしまう体……生きている価値がない」

一殺してしまふ体……そう思うのはつらい、つらいですね……

相談者「流産するたびに夫の両親は火葬にしてくれてたんですね。すごく申し訳なくて『ここに私が来たばかりに、お墓を傷つけてごめんなさい』って今日、謝ったんです。そうしたら『気の毒だったね』って、言っではくれました。でも、夫は跡取りなので、重いです」

一そういう重さを、ずっとずっと、抱えてこられたんですね……

相談者「すごく重い……

……重いです。もつ、簡単に死ねるものなら死にたい。この状況から逃げ出したい」

うん……死にたいほど、逃げ出したいほど……

相談者「(長い沈黙)でも……娘のために元氣なお母さんをやっていかなくちゃつて、思つんですよ」

一初めて支えられた相談者「今まではまる

分がどう救われるか、何にも見出せないんですけど、でも話を聴いてもらえただけで救われます。それに今回、初めて夫に支えられた感じがするんですよ」

一初めて支えられた相談者「(長い沈黙)でも……娘のために元氣なお母さんをやっていかなくちゃつて、思つんですよ」

一お嬢さんのために……

相談者「はい。それと、死んだ子には、毎日ずっと手を合わせてるんですよ」

一ああ、毎日手を……お母さんの思い、きつと伝わってますよね。殺してしまふ体どころか、おなかの子をいとおしんで、いとおしんで、生まれてくることを心から祈っていたんですものね。

相談者「ありがとございます……今はまだ自

に、最終的には相談者の自慰行為に巻き込まれてしまつという性的暴力の被害者になることも多々あり、その都度「マスターベーションに他人を巻き込むことはルール違反」「あなたがやっていることは犯罪です」「二度とかけてこないでください」といった内容のことで伝えて切るようにしていました。

相談者がここまで相談員の立場を考えて行っている行為なのかは分かりません。相談者の年齢も

声だけでは思春期の対象年齢かどうかとも判断できません。無料の相談だから「相手は思春期相談の専門家だから」「相手は仕事だから」と言つて、性的嫌がらせを受けているという理由にはなりません。相談者の耳に私のメッセージが届いたのかはわかりませんが、許容してはいけない行為に対してははっきりと「NO」と伝えることをポリシーとして活動してきました。

「思春期・FPホット(24面へ続く)

(2021年度号)			家 族 と 健 康			2025年(令和 7 年) 8 月 1 日			(24)		
（23面の続き） ライン」は、時代の流れとともにLINEでの相談に移行し、このような性的いたずらに巻き込まれることはなくなり、相談員としてのストレスは減りました。しかし、移行して間もないにもかかわらず、性犯罪に巻き込まれた可能性が否定できないケースの相談も入っ ています。私は性暴力被害に積極的に取り組む施設で勤務していることもあり、ケースの振り返りもかねて、近年話題になっているレイプドラッグについて、先日相談員で自主勉強会で共有しました。相談員は思春期保健相談士の資格を持ち、本業として医療や保健・教育機関で働く専門 職です。しかし、その現場はさまざまに知識や経験もさまざまです。多様な現場で働いているからこそ、その知識や経験を仲間と共有して、スキルアップしていくことが求められていると感じています。 時代は変化し、人とのつながり方も価値観も大きく変化しています。L LINE相談を始めたからこそ、文字だけで相談に乗ることの難しさを全員が感じています。この変化に順応できるまでにどのくらい時間がかかるのかわかりませんが、私たち相談員も若者に利用してもらうために、時代の変化に柔軟に対応していく能力が求められていると感じています。 身体の関係は、男女のコミュニケーションの最終的な手段であり、そこには信頼や相手を思いやる心が存在します。その見極めと、自分自身を大切にすることを忘れないでほしいと思います。 「あなたを大切にすることは、あなたが生きている限り、あなたが生											

産婦人科・助産院の
みなさま WEB版

2025年版

「あなたと赤ちゃんの健康」

のご案内

妊娠中から考える お産のあとの

あなたと 赤ちゃんの健康



お母さんの産後の
健康、授乳、食事、
赤ちゃんとの新生活、
予防接種など

母子健康手帳
情報支援サイトの
内容を全文掲載！

日本語のほかに
10言語に対応。



QR Translator.
日本語以外の10言語で
お読みいただけます
Scan to get the information
in your own language.

母子健康手帳情報支援サイトへは
こちらからアクセスください



JFPA® 一般社団法人 日本家族計画協会



これまでたくさん
のお母さんたちに
読まれてきた
好評の冊子です
各種健診時やお産を
むかえるお母さんに
ぜひお薦めください

www.jfpa.or.jp/anatato_akachan/

「妊娠中から考えるお産の後のあなたと赤ちゃんの健康」とは

1969年から、日本家族計画協会が毎年発行している啓発冊子です。行政施設、医療施設、子育てサポート企業などを通じて、多くのお母さんたちの妊娠・出産・育児に役立てられてきました。内容は、産前産後の心身の健康、授乳、赤ちゃんの発育、家族計画…などなど、お母さんたちに伝えたいことが凝縮されています。各種健診時やお産をむかえるお母さんにぜひおすすめください。



充実の内容です



お母さんたちの産後の健康と赤ちゃんとの暮らしのお役立ち情報

- 産後の健康
- 授乳
- ママの食事管理
- 家族計画
- ママの健康診断
- 赤ちゃんとの暮らし
- 赤ちゃんの育ち
- 予防接種のすすめ



Point

1

「母子健康手帳情報支援サイト(こども家庭庁)」
の内容も見やすく掲載

- すこやかな妊娠と出産のために
- 子育てに関する制度・窓口
- こどもの病気やけが・事故の予防
- 児童憲章



Point

2

すべての内容が日本語以外の
10言語に対応！

多言語化ソリューション【QR Translator】の
採用により、専用アプリ不要でご覧いただけます

対応言語
英語 簡体中国語 韓国語 スペイン語
南米ポルトガル語 ベトナム語 インドネシア語
タイ語 タガログ語 ネパール語



どのくらい
スゴイか
実物をご覧ください

QR Translator.



※QR Translator は株式会社 PIJIN の登録商標です

